

<研究ノート>

「高度成長期」像の再構築

—日本経済史の概説書作成に寄せて—

谷 沢 弘 毅

目 次

- (1) はじめに
- (2) 対象読者と記載項目
- (3) 成長エンジン論争
- (4) 物価・分配問題の視点
- (5) 結びに代えて

(1) はじめに

わが国の大学における経済学系の学部教育では、大半の大学で「日本経済史」が専門科目に設定されているが、2000年代までは同科目用にわずか数冊の教科書（以下、概説書と略記）が提供されていたにすぎず、それらのいずれかを使用する状態が続いていた。しかし2010年代になると、さすがに実態経済の変貌や経済史学の研究進歩に押されて、相次いで概説書が出版されるようになった。筆者も、すでに数年前に思い切って概説書を出版し、自らの授業で使い始めている。この行動の背景には、既存書の内容陳腐化や説明の不十分さのため、他人の書いた本を利用する苦痛から解放されたいという思いが強くあった。このような概説書の活発な出版は、学ぶ側からすると知識習得の選択肢が増えるという点で大変に好ましいことだが、教える側からすると各本の内容に目配りが必要となるため落ち着かないものである。この傾向が今後とも続くのかどうか予測することは難しいが、個人的にはこの現象が少なくとも経済史学の大学教育にとってプラスに働くと好意的に解釈しておきたい。

とはいえこれらの概説書を比較して感じるのは、記載項目の選択とその説明に大きな精粗があるという点だ。概説書といえども、著者にとって項目別の重要性に個人差があるはずだから、このような現象に異議を唱えることは意味がないことかもしれない。それを認めたととしても、教育という視点でみると、やはり「ここだけは丁寧に説明しておきたい」、「歴史観の涵養のためにはこの部分は外せない」といった共通の問題意識を持つのも自然なことであろう。これらは、初等中等教育で教科書が検定作業を経て出版される理由にも通じるものである。それにもかかわらず、話をついこの間の出来事であった「高度成長期」に限ってみても、その時代をいかに記述したらよいか、執筆者・教育者としての悩みを抱えた者も多かったのではなからうか。“三丁目の

夕日”を何色の絵の具で描くべきか、執筆者として悩みだすとき限りがない。筆者もその一人であった。

本稿は、以上の問題意識にしたがって、表1のように2010年代に入って出版された主要な概説書5冊(計6冊だが、以下では編著者単位で5冊・5書とする)を抽出し、そこで記述された高度成長の内容について自分なりに比較・検討してみることとした⁽¹⁾。なお表1からわかるように、各本の名称は概説書であるがゆえに類似したものが多く簡略化することが難しいほか、それを区別するには冗長さを伴った名称にせざるをえない。そこで本稿では、表1の「略称」で示した「名字+本」という表記方法を使用している。ただしなかには複数の編者で出版された本もあるため、その場合には上位2人の名字の最初の一字ずつで合成した名称を便宜的に使うこととする。このような名字の修正は、著者に対して失礼であることは重々承知しているが、代わりの妙案が見当たらないためやむを得ず採用したことを、初めにご了承願いたい⁽²⁾。

これらの概説書はいずれも個性的な内容であるが、ここでは高度成長期の記述で重要性の高い、多様な成長要因の抽出とその検証に関する主張(成長エンジン論争)と物価・分配に関わる問題の2つに限定して検討していく。検討にあたっては、いわば「高度成長期」像を読者側が把握できるように、①概説書としての項目の過不足、②記述の丁寧さ・適切さという、量と質の2点に絞っていくこととした。これらの基準の背景には、概説書という性格上、従来の主要な解釈や分析結果を適切に紹介する視点が重要と考えているからにはほかならない。また高校教育の延長でも再構築でもかまわないが、とにかく途切れなく上位知識に結び付けるべきであるという意識もある。もし自説を開陳したいのなら別途、専門書として発表すればよからう。なお概説書であれば、これら2つの基準の外に図表の有無、文字数の多寡、フォントのポイントなども検討すべきかもしれないが、そこまで手を上げるとかなり個人差が出てくるほか、この個人差を個性と解

表1 2010年代に出版された学部レベルの『日本経済史』概説書一覧(出版年月順)

書名(下段はサブタイトル)	略称	著者	本文 頁数	出版社	出版年月	その他(元原稿ほか)
日本経済史 近世—現代	杉山本	杉山伸也	522	岩波書店	2012年 5月	講義ノートの整理
日本経済の歴史 列島経済史入門	中西本	中西聡ほか 23人	334	名古屋大学出版会	2013年 5月	代表編集者は中西だが、 多人数による合作
近現代日本の経済発展(上巻) 同上(下巻) いずれもサブタイトルなし	谷沢本	谷沢弘毅 同上	415 449	八千代出版 同上	2014年 5月 2014年 12月	講義ノートの整理 同上
日本経済史 近世から現代まで	沢谷本	沢井実・谷 本雅之	452	有斐閣	2016年 12月	Y [igrek] 21の1冊と して出版
日本経済史 サブタイトルなし	石橋本	石井里枝・ 橋口勝利ほ か4人	330	ミネルヴァ書房	2017年 4月	MINERVA スタート アップ経済学⑤として 出版

(注) 1. 本文頁数には、分別が難しいため参考文献を含めたが、索引は除外した。

2. 略称とは、本文で使用した際の名称である。

3. 沢井・谷本『日本経済史』は大学院の教科書として使用される場合もある。

(資料) 谷沢が作成。

積することもできるため、あえて踏み込まないこととした。

本稿のような論考は、どうしても規範的判断を伴うものではあるが、その規範が各人に妥当性を持っていると確信できるわけではない。言い換えると、あくまで筆者の基準に照らして各著作を評価しているにすぎず、そのベースには個人的判断があることをお断りしておきたい。それゆえ当然ながら、本稿の論評に対して反対意見もあるとは思いますが、それはそれとして自由に批判させてほしい。この点を忘れずに申し添えておきたい。

(2) 対象読者と記載項目

初めに押さえておくべきポイントは、どのような読者に向けてどの程度の項目・内容を記述すべきかという点であろう。言い換えると、主に大学での修学生のうちどの年次を想定して、すでに学修した高校教科書で記述されている事項・知識レベルと、新たに大学で押さえておく必要のある事項・知識レベルのバランスをどの程度考慮すべきかである。

まず対象読者から検討しておこう。この点に関して、表1の概説書ではどのレベルの読者を対象として執筆されたかという点である。本稿の目的として、学部学生レベルを狙いたいところだがかならずしもそうとは言えない。すなわち内容の難易度にかかわらず、著者の側からみて、杉山、中西、谷沢、石橋の各本は学部生向けと考えられる。まず谷沢本は、「ご利用にあたって」で所属学部における自身の「日本経済史」講義の履修学生を対象としていることを明示しているから言うまでもない。また石橋本も、「はしがき」で「これから経済学を学ぼうとする大学初年度の学生を主な対象として」いるから、大学1年次であることが明確である。杉山本・中西本も、明らかに学部レベルであろう。なぜなら杉山本は同人の講義ノートをベースとしているほか、同書を授業で教科書に指定していた事実があったからである⁽³⁾。中西本では、「あとがき」部分で「通史の概説書」という用語が繰り返し出てくるほか、出版社である名古屋大学出版会のHP上にある同書の宣伝文に、「古代・中世から21世紀までを一望する新しいスタンダード・テキスト」といった記述があるため、学部生向けの「日本経済史」教科書とみなして差し支えなからう。

しかし沢谷本は、対象読者を明らかとしていない。内容のレベルから推測すると、おそらく学部上級生から大学院修士レベルを対象としているように思われる。すなわち出版社・有斐閣のHP上では、「既知」の内実を疑い、重厚な考察に基づいて執筆された体系的テキスト。「小農社会」が形成され、定着する徳川時代から、日本経済が大小の「連続と断絶」を内包しつつ現代に至る400年を通史で、人口減少という新たな領域に入りつつある未来を見据えて学ぶ。」(傍点は筆者)という力強い紹介文が掲載されている。また同書は、“Y[igrek]21”というシリーズの一環として出版されているが、同シリーズがいかなる理念で編集されているか不明である。ただし同社の新刊の検索5分類(やさしい入門書、入門書・概説書、基本書・体系書、補助教材、個別テーマの解説書)のうち基本書・体系書に分類されているため、少なくとも沢谷本は大学学部上

級以上の概説書であろう⁽⁴⁾。これを裏付けるように、本年度の大学(学部・大学院)のシラバスをネット上より閲覧すると、大学院の「日本経済史特講」などの授業において教科書として同書が指定されている事実を発見することができる⁽⁵⁾。それゆえ本稿の趣旨からはやや外れるが、その一方では学部の「日本経済史」科目の参考文献として同書をあげている事例も確認できるため、このような事情を考慮しつつ同書を検討対象に加えることにした。

次に、記載項目の検討に移ろう。この作業は、あくまで高校の教科書が適切な記述をしているということの意味するのではなく、どの程度の知識量を持って入学してきたのかを確認することを指している。もちろんこのような作業に対して、「学生側は大学に入ってまで高校の教科書を基準に考えることに辟易としている」、「高校の教科書と異なった新たな視点にもとづく教科書を使うことのほうが、学生側に歴史の新たな面白さを教えることができる」といった意見にもとづき、同作業は意味のないことであるという主張もしばしば聞く。しかし現場の教育を受け持つ教員からすると、そんな理想論だけで授業を進めるわけにはいかない。

とりあえず代表的な教科書である山川出版社編『詳説日本史B 改訂版』をみると、第Ⅳ部「近代・現代」のうち第12章で「高度成長の時代」という項目を立てており、その第2節「経済復興から高度成長へ」のなかで、『高度経済成長』、『大衆消費社会の誕生』、『高度成長のひずみ』という小見出しが付けられている⁽⁶⁾。ちなみに各小見出し部分で重要視されゴシックで書かれた項目を抽出しておく、以下のとおりである。

①《高度経済成長》

「もはや戦後ではない」、日本の経営、エネルギー革命、貿易黒字、為替と資本の自由化、企業集団

②《大衆消費社会の誕生》

大衆消費社会、核家族、流通革命、テレビ放送、中流意識、オリンピック東京大会、日本万国博覧会

③《高度成長のひずみ》

過疎化、公害対策基本法、四大公害訴訟、革新自治体

以上のように①では経済史に関わる主要項目が確認できるが、それも極めて初歩的なものに限定されており、②、③のように社会史・政治史がらみの項目が多く、純粋な経済史関連とはいえない項目が大半を占めている。もちろん現在は、教科書以外に補助教材(上記の山川出版社なら『詳説日本史図録 第6版』など)によって追加の情報も教示していると思われるが、それらを考慮しても現状では経済史分野はきわめて貧相であり、教科書は社会史・政治史分野で水増しされている。ちなみに山川出版社編『日本史用語集』により主要経済項目に限定して抽出してみると、表2のようになる。この表では、主要8社の日本史教科書のうち3社以上で掲載された項目を選定しているが、この表のレベルでは我々大学側からすると、ほとんど経済学的内容に踏み

表2 高校の日本史教科書に掲載された高度成長期の主要経済項目

見出し		頻度	見出し		頻度
項目			項目		
1. 55年体制	—	(続く)	食糧管理制度	3	
冷戦構造の世界	—		農業基本法	7	
独立回復後の国内再編	—		兼業農家	4	
「逆コース」	4		G A T T 11 条国	4	
55年体制の成立	—		I M F 8 条国	7	
55年体制	8		経済協力開発機構	6	
国際連合加盟	8		為替の自由化	3	
安保条約の改定	—		企業集団	3	
保守政権の安定	—		大衆消費社会の誕生	—	
池田勇人	8		石油化学コンビナート	7	
池田内閣	8		太平洋ベルト地帯	4	
所得倍増計画	8		新産業都市建設促進法	3	
L T 貿易	5		全国総合開発計画	3	
2. 経済復興から高度成長へ	—		核家族	3	
朝鮮特需と経済復興	—		住宅団地	3	
特需(朝鮮特需)	8		消費革命	5	
特需景気	3		耐久消費財	5	
国際通貨基金 (I M F)	6		「三種の神器」	8	
G A T T	5		「新三種の神器」(3C)	4	
高度経済成長	—		減反政策	4	
高度経済成長	8		高速道路	5	
神武景気	6		名神高速道路	5	
岩戸景気	5		東名高速道路	3	
(オリンピック景気)	2		東海道新幹線	8	
いざなぎ景気	6		高度経済成長期の文化	—	
経済白書	8		漫画週刊誌	4	
「もはや戦後ではない」	8		テレビ放送	8	
技術革新	7		中流意識	3	
設備投資	7		東京オリンピック	8	
国民総生産 (G N P)	8		日本万国博覧会	6	
日本の経営	3		高度成長のひずみ	—	
終身雇用制	4		過疎化	6	
年功序列賃金	3		過密化	3	
集団就職	4		公害問題	8	
エネルギー革命	5		四大公害訴訟	8	
春闘	3		公害対策基本法	8	

(注) 1. 見出しは、山川『詳説日本史B 改訂版』の第12章「高度成長の時代」を採用している。

2. 項目は、高校の「日本史B」の教科書8冊のうち3冊以上で掲載された経済関係(ただし一部重複する項目は除外したほか、政治・社会史分野でも経済と密接に関連した項目は3未満も含む)とした。このため頻度とは、掲載教科書数を示す。

(資料) 山川『日本史用語集 A・B共用』の350-361頁に基づき谷沢が作成。

込んだものではない(つまり経済現象とその原因・影響に関する記述がない)ことが理解できよう。これは日本史で、経済史をほとんど教えない現状を意味している。このため歴史上の経済現象を示しつつ、同時に関連する経済学用語・理論を解説していくという、あわただしい講義形態をとらざるをえない。ここで重要な点は、もちろん後半部分の“経済学用語・理論を教えつつ”という部分である。なぜならこれをおこなわないと、単なる「日本史」の授業にすぎなくなるからである。

高校では、このほかに「政治・経済」科目で経済史関連の項目を確認することができる。ただ

し大学受験で「政治・経済」科目が試験にあるのは、おもに私立大学のみであるから、かならずしも高校生の平均的な受講科目とはいえないかもしれないが、とりあえず学生側の修得情報量を確認するために、あわせて検討しておこう。ここでは東京書籍『政治・経済』をみると、第2章「現代の経済」の第3節「日本経済の発展と産業構造の変化」、第1項「経済再建から高度成長へ」の部分で、以下の項目が確認できる⁽⁷⁾。各小見出し部分で重要視されているゴシックで書かれた項目を示しておくと、以下のとおりである。

①高度経済成長

高度経済成長, OECD (経済協力開発機構), 資本の自由化, IMF-GATT体制, 大衆消費社会, 「規模の利益」, 「集積の利益」, 国民所得倍増計画, 神武景気, 岩戸景気, オリピック景気, いざなぎ景気, 「国際収支の天井」

このほか同章の第4節「福祉社会と日本経済の課題」の第4項「中小企業の現状と課題」でも、高度経済成長と関連した以下の項目が掲載されている。

②経済の二重構造

資本装備率, 二重構造, 下請け・系列・企業集団

③中小企業の現状と課題

地場産業, ベンチャー・ビジネス

「日本史」と比べると「政治・経済」のほうがやや専門性の高い用語が使用されており、強いて注目点をあげれば「国際収支の天井」, 「資本装備率」, 「二重構造」あたりが大学側の概説書に結び付く部分であろう。このほか数年前の大学入試センター試験の「政治・経済」科目では、生産性格差インフレ関連の質問が出たといった情報もあるが、この情報がどの程度信頼性の高いものであるかは確認していない。しかしインフレ・デフレがすでに同科目の教科書で必出項目である以上は、その可能性は否定できない（この関係からか、『用語集 政治・経済 新訂第3版』清水書院、2016年には、「生産性格差インフレーション」が掲載されている）。もちろんそれを認めても、高校教科書が高度成長期に関わる初歩的な項目しかカバーされていないため、学生側は大学に入って多様な情報を集中的に吸収せざるをえないことになる。逆にいうと、我々執筆者側がある程度の節度（例えば他の履修科目との関係性）を保っていれば、大胆な内容の書き込みができるということを意味している。この点は、概説書を評価する基準として押さえておくべき重要なポイントであろう。

一方、大学学部で修得すべき事項についても検討しておく。これは執筆者の所属する大学のレベルとも密接に結びついているなど、高校での修得事項とは異なり個人差が大きく、一概に決定することは困難である。とりあえず表1の5冊以前より出版され、かつ多くの大学で使用されてきた、以下の3つの著作をあげておこう（高度成長期の記述内容にさほど大きな変更はないため、とりあえず最新版とする）⁽⁸⁾。

- ①石井寛治『日本経済史〔第2版〕』東京大学出版会, 1991年(初版は1976年)
- ②三和良一『概説日本経済史, 近現代〔第3版〕』東京大学出版会, 2012年(初版は1993年)
- ③浜野潔ほか編『日本経済史 1600-2015』慶應義塾大学出版会, 2017年(初版は2009年)

これら3冊の内容について、ここで個別にコメントすることは差し控えたいが、①と②が長らく代表的な概説書であった。両書とも著者の講義ノートをもとに執筆しているため、全体の流れに澁みはない。このような方法は、概説書の伝統かもしれないが、読者に安心感を与えるものである。兩人ともマルクス経済史家だが、石井は講座派、三和は労農派の流れを継ぐといった分類をする研究者も一部にはいるが、この点に神経質になっている教員はほとんどいないように思われる⁹⁾。この関連では、マルクス経済学的な経済史概念を具体的に教える必要性は特に感じられない。むしろ①は出版後にかなりの年数がたっているため採用大学数が減っており、徐々に②、③に移行している点だけ指摘しておく。その背景には、上記の所属学派の差というよりも、内容面の詳細さに依存しているように思われる。これに関連して、③は慶應義塾大学出身の中堅研究者等による合作であることも、合わせて指摘しておきたい。

以上の情報にもとづき、各本の特徴をみておこう。まず学部1年次を想定した石橋本をみると、全般的に平易な書き方をしているが、もちろん分担執筆であるため内容の精粗が目立っている。特に、大隈財政期の政策運営部分では、「紙幣主義」、「五千万円外債案」、「地租米納論」などが記述されているから、大隈財政を松方財政と対比しつつその政策の特徴を具体的に論じる必要性があると判断しているのだろう。もちろんこの考え方は否定すべきではないが、“平均的な大学生”のレベルを想定するなら、よほど丁寧な解説しないかぎりこの内容は理解できないだろう。実際、内容が一部錯綜しているほか説明が不足きみで、学部1年次では理解しづらい箇所が散見される。以上のような分担執筆の避けたい問題点を考慮すると、杉山本では老練な大家による周到な準備の後が窺え、全体としてバランスのよい記述が読者の安心をもたらしている。もちろん記述の緻密さという点では、しばしば筆者の友人らは杉山本の分量(特に掲載項目)の多さに困惑すると言っているが、大学レベルの事項をまんべんなく書き込んでいる点では、筆者としては好意的な印象を持った。

次に中西本は、分担執筆体制をとっており高度成長期部分は岡部桂史が担当しているが、全体を中西聡が見直すという方式をとっているため、上記の弊害は和らいでいる。ただし内容面では、先述のとおり古代からバブル崩壊までを理解してもらうことを念頭に置いていたため、逆に近代部分の記述が簡略化されており、場合によっては平均的な概説書に掲載されている項目でさえ省略(または丁寧な解説が省略)されている。その理由として、序章「日本経済の歴史をどのような視点で見ると」で明記されているように、「交換経済とその背後にある社会全体との関係」を重視しつつ、「人間の経済活動の積み重ねとして経済の歴史を考えてみたい」という思いがあったことがあげられる。つまり同書の趣旨が“超長期の”日本経済史の把握にあるとしても、

他の概説書と比べると物足りない感じを持ってしまう。

これらと比べると、沢谷本は内容面で困惑してしまう。同書は、先述のようにその読者層が学部上級生から大学院修士レベルと推測されるため、標準的な学部生にはこの教科書は理解し難いだろう。その理由として、まず地租改正時の地価算定方法である「収益還元方式」(112～113頁)や日銀の発券制度である「保証準備発行屈伸性限制度」(206頁)をあげておきたい。前者は、不動産鑑定専門用語であり大学学部の他科目でも履修することはない。このため是非とも考え方を丁寧に解説すべきであるが、計算方法のみが若干触れられているにとどまり、その経済的意味はまったく解説されていない⁽¹⁰⁾。また後者は、現在では使用されていない戦前期特有の日銀による発券制度の専門用語であるから、たとえ大学院修士課程の学生であったとしても、知らないもののほうが多いはずである。これでは少なくとも担当教員の十分な追加説明がないかぎり、学生側は内容を理解できないだろう。両者を記載した概説書は谷沢本と沢谷本のみであるが、このうち谷沢本ではいずれも式や図を用いて具体的に解説することに努めた⁽¹¹⁾。これらの用語は、常識的に考えれば学部レベルの概説書ではどうしても解説せざるをえないものだろう。

このほかに沢谷本では、実質的に大学院修士課程で使用する概説書と仮定しても、かなり思い切った金融経済面の記述をしている。ここで代表的な事例として、以下のような徳川期の貨幣改鑄に関する記述をあげておきたい。

「元禄8年と宝永3年の貨幣改鑄では、合計で85%の貨幣供給残高の増加があった。(中略)それは物価上昇をもたらしたが、上昇率は貨幣供給の増加率を大きく下回る15%増であったことが注目される。貨幣の流通速度を一定と仮定すれば、貨幣供給の増加率と物価上昇率の差は、取引需要の増加によって吸収されたことになる。」⁽¹²⁾

「 $M = kPy$ (M : 貨幣残高, P : 物価水準, k : マーシャルの k , y : 生産水準) の方程式に拠るならば、貨幣数量を物価水準で除した実質貨幣残高 (M/P) は、貨幣の流通速度の逆数である k と、生産水準を示す y の積に比例することになる。すなわち、実質貨幣残高の持続的な増加がみられる1790年代以降、経済全体では k や y の増加があったことになる。人々が市場で貨幣を媒介とした取引を増大する中で貨幣保有を増やすとすれば、流通速度は低下し k は増加する。すなわち k の増加には市場経済化の進展が反映されている可能性がある。一方、 y は生産水準の増加であり、経済成長の直接の指標であった。したがって図2-1の実質貨幣残高の動向は、18世紀後半から19世紀前半に、マクロ的にみて市場経済化や生産増加が生じていたことを示唆するマクロ的な指標となりうるものであった。」⁽¹³⁾

これら2つの引用文は、いずれも現金残高に関するケンプリッジ方程式を利用した分析部分に相当する。しかし理論的な背景を記述せず、この引用部分を読んだだけで理解できる学部生はほとんどいないはずだ。内容面では、おそらく「マクロ経済学」の履修者でないかぎり理解できな

いから、日本経済史の担当教員でこの内容まで踏み込むものは現状では少ないだろう。ただしこの内容を認めたとしても、上記の書き方ではすいぶん不親切（つまり読者の理解が困難）である。なぜならこれらの内容は、 M の時間にもなう変化率を k 、 y の変化率で寄与度分解することで初めて確認できる内容であるからだ。しかも2つめの引用文で、「 k の増加には市場経済化の進展が反映されている可能性がある」という指摘は、いかなる根拠にもとづいているのか不明である。「地方の時代」の登場で y の増加は理解できるが、 k の増加まで説明するのは無理があるほか、これに特化した先行研究があるかどうか筆者自身は把握していない。この部分は、執筆者・谷本の個人的な推測にもとづく主張のように思われるが、これらの判断のベースとなる根拠を示してほしかった。

ちなみに谷沢本では、以上と同種の理論であるI.フィッシャーの交換方程式を利用して同様の議論をしているほか、同方程式を寄与度分解する説明から始めている⁽¹⁴⁾。同書のキーコンセプトが「高校日本史、政治・経済の教科書をベースとしつつそれを発展させた、丁寧な記述で独修のできる概説書」⁽¹⁵⁾であるため、当然のことであろう。もちろん谷沢本でも、ケンブリッジ方程式を使ってもよかったが、そもそもマクロ経済学を履修していない学部学生に直接、ケンブリッジ方程式を使用することは理解しづらい。それなら、むしろ交換方程式の説明をしたうえで、それをケンブリッジ方程式に変換したほうが理解しやすいだろうと考えたからにはほかならない。概説書（つまり教科書）は、読者に理解されて初めて評価が定まるものであるから、沢谷本の著者の所属するトップクラスの大学ならいざ知らず、筆者の所属する大学レベルでは谷沢本の書き方以外に選択肢がなかった。概説書とは、そもそも「相手があってこそ成立する授業の付帯物である」という制約のうえで成立するものであるからだ。

丁寧な解説という点では、参照文献に関する記述スタイルでも若干気になる部分がある。この関連では、上記の地租改正部分で以下のような象徴的な事例を見ることができる。

「廃藩置県まもない明治4（1871）年9～11月に大蔵省によって示された税法改革の構造では、維新政府の歳入の基礎は内国税・海関税の二本柱からなり、もっぱら農民の収める現物貢租に依存した幕藩制の租税体系からの変革が志向されている。（中略）統一かつ安定的な地租収入の確保が、維新政府にとって急務の課題となっていたのである。その実現を目指した一大土地改革が「地租改正」であった（以下、地租改正の経緯については主として丹羽 [1962]、有元 [1975]、中村 [1985]、川口 [1998]、奥田 [2002] に拠る）」⁽¹⁶⁾。

この引用部分最後のカッコ内にある資料出所の書き方では、どの部分の情報をどの資料から入手したのかまったく追跡できないから、むしろこれらの資料情報を明記する必要がないように思われる。事実、上記の引用文程度の内容は特段、資料出所を明示しなくても問題ない程度のものである（このような傾向は、沢谷本の前半部分の執筆担当者である谷本部分で強く出ている）。もし特別の情報であるなら、資料ごとに入手した場所（すなわち頁）を明示すべきだ。こうした

いと高度専門職業人または研究者の養成を目的とした、大学院修士課程の概説書としては中途半端になるだろう。このような不完全な資料の提示は、(従来からの慣例として) 杉山本、中西本でもおこなわれていたが、まだこれらの本は学部学生を対象としているため大きな影響はなかった。しかし沢谷本ではそうともいえないから、内容レベルと引用方法のアンバランスが気になる。それゆえ補足説明の必要な部分に限って、引用頁数まで記述して読者の理解を高める工夫をすべきであった。

最後に、各書が記述にあたって高度成長期に関するどの文献を参照したのか、つまり従来の代表的な書籍の扱い方についても言及しておきたい。なぜなら各本の内容は、当然ながら「高度成長期」像を確立する際に入手した情報源を豊富に、かつバランスよく書き込んでいると思われるからである。この用語をタイトルにあげた著作は多数出版されているが、そのうち「経済研究者の単著」という基準で選別すると、次の4冊があげられる。大方の人は、これらの選択に異論はなかろう⁽¹⁷⁾。

- ①香西泰『高度成長の時代—現代日本経済史ノート』日本評論社, 1981年
- ②佐和隆光『高度成長—「理念」と政策の同時代史』NHKブックス, 1984年
- ③吉川洋『高度成長—日本を変えた6000日』読売新聞社, 1997年
- ④武田晴人『高度成長』岩波新書, 2008年

この4冊のほかに、安場保吉・猪木武徳編『日本経済史8 高度成長』岩波書店, 1989年や石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史5 高度成長期』東京大学出版会, 2010年といった、「日本経済史」に関する全集の一冊として高度成長期を扱った著作(どちらかというと専門書)もある。しかし両書は、複数人による合作であるがゆえに各自が特定分野に限定しており、当節の目的である記述項目の絞り込みにとっては必ずしも適しているとは思われないためあえて除外した。これらの論考は、内容的には質が高いものの、どうしても執筆者の専門分野に限定して論点の整理をおこなっており、「高度成長」全般を記述する点が疎かになって、いわばバランスを

表3 『日本経済史』概説書における「高度成長」
関連文献の利用状況

略称	香西 (1981)	佐和 (1984)	吉川 (1997)	武田 (2008)
杉山本	●			*
中西本			●	
谷沢本	●		●	
沢谷本	●		●	●*
石橋本			●	

- (注) 1. 利用状況は、参考文献に掲載されたか否かで判断した。
2. *は、武田晴人編『高度成長期の日本経済』有斐閣, 2011年を参照した文献を示す。同書は複数の研究者による専門書であり統一性に欠けるが、注目すべき論点含むためとりあえず追加した。

(資料) 谷沢が作成。

欠いているからである。そのほか武田晴人編『高度成長期の日本経済』では、吉川が③で展開した高度成長メカニズムを「家電モデル」と名付けたうえで刺激的な議論をおこなっているが、残念ながら独自のメカニズムを抽出したとは言い難い⁽¹⁸⁾。

これらの著作と上記の概説本との関係を見ると、表3で集計したように第一に吉川・香西の2書が他を大きく引き離して「高度成長期」の専門書として活用されていること、第二に佐和本はその内容の充実度にもかかわらず、まったく参照されていないことがあげられる。第三に、③と④はたしかに経済研究者が書いたものではあるが、一般読者を意識して書かれた、いわば教養書に分類されることである。さらに各書の目次から内容の特徴を付図6~9で見ると、第四に③と④は政治面（特に55年体制や経済計画など）まで含めており、①と②は経済現象を中心に記述していること、があげられる。

以上のうち最初にあげた利用頻度については、個人的にも妥当な判断であると考えられる。吉川・香西の二冊は、高度成長期を説明する際の必読本といえよう。とくに香西は30年以上前の著作ではあるが、良質な議論を展開しているほか、吉川は後述の成長エンジン（つまり原因）に関する斬新な内容を含んでいる。いずれも専門書とはいえないが、専門家の議論でも使用できる重要な内容を多数含んでいるなど、味わい深い啓蒙書である。現在でもこの二冊を越える良書は現れていない。反面、佐和本がまったく利用されていなかった事実は、付図7から確認できるように、同書の内容が不適切であることを意味するわけではないだろう。むしろ注目すべき内容が含まれているにもかかわらず、当時は概説書の出版ブームでなかったため、タイミングを外したにすぎないと筆者は考えている。

(3) 成長エンジン論争

高校段階では、高度成長期について「1968（昭和43）年には資本主義諸国の中でアメリカにつぐ世界第2位の国民総生産（GNP）を実現し、1955~73（昭和30~48）年の年平均経済成長率は10%を上まわった。」⁽¹⁹⁾と表現しているように、高度成長期はその成長率の高さがまず強調されるのが一般である。それゆえなぜこの持続的な高成長が達成されたのか、換言するとこの高成長を支えた要因は何かを説明する必要がある。ここではこの問題を成長エンジン問題、それらに関する過去におこなわれた様々な議論を成長エンジン論争と、それぞれ呼ぶことにする。

これらの内容は永年、研究者が関心を寄せたテーマであるが、いまだ提起された仮説を個別に再検討することが多いため、バランスよく紹介された書物は見当たらない。ここで成長エンジン論争を概説書で記述するアプローチについて、2つの視点を提示しておきたい。第一は、経済成長の多面性を理解することである。すなわち経済成長は複雑な現象であるがゆえに、それを理解するには需要と供給、生産と分配、企業と家計といった対立軸を設定して、それらの関係を意識しながら解説する必要があるからである。第二は、対象期間（高度成長期）の前後の時期との関係性を意識して解説することである。なぜなら成長エンジンの強化が高度成長の開始に、反対に

エンジンの衰弱が成長の終息にそれぞれ結びつくはずであるから、成長エンジンの強弱は直接的に高度成長の構造変化と関わりを持つと推測されるからである。

以上の2点を重視すれば、「日本経済史」の概説書として成長エンジン論争を積極的に記述すべき重要項目と位置付けることができよう。書きづらいからといって、それをおこなわないと実に平板な内容となる。是非とも、概説書では最優先で説明すべき内容のはずだが、この点について結論を先取りすれば明らかに論争面を重視しているのは谷沢本のみであり、他の本は成長エンジンに近い内容を部分的に言及しているにすぎない。もちろんこのような意見に対して、概説書といえども特定の経済理論に関心を寄せて記述すべきであり、多様な主張を併記した書き方は読者の歴史認識を混乱させるにすぎないといった、一種の教養主義的主張にもとづき反対する立場もあるだろう⁽²⁰⁾。しかし現代のように多様な研究手法にもとづき歴史現象の見直しが進んでいる状況では、特定の立場に立脚した書き方が難しくなり、研究スタイルもかつてのマルクス経済学にもとづく観念的な歴史観にもとづく方法がだいぶ弱まっている。このような立場にもとづくと、先行研究による多様な意見の発露として、成長エンジン論争を直接紹介する意義は増しているはずだ。

ここでは成長エンジンに関してどの程度書き込んでいるのかを、個別に見てみたい。まず、最初に出版された杉山本では、サブタイトルでも確認できるように、徳川時代(=近世)から2000年代(=バブル崩壊後)までを網羅し、序章・終章のほか本文が28章に分割され、このうち30回分(4単位)の講義計画に合わせた章立てとなっている。しかもそれらを、4部(第I部「徳川時代の日本経済」、第II部「「不平等」条約下の日本経済」、第III部「金本位制下の日本経済」、第4部「「計画経済」から「自由経済」へ)に集約化している。このうち近世関連が実質的に10章もあるため、他の概説本と比べて江戸期が非常に充実している。おそらく杉山の主たる研究領域である幕末・明治初頭に関連させて、徳川時代がかなり充実しているのだろう。そして高度成長期については、第27章「「高度成長」の時代」と明記されているため、中西本のような違和感は発生していない。

内容に関する全体的な印象は、どちらかというと後述の沢谷本を要約したようなイメージを持つ。すなわち付図1で示されているように、第1節「戦後世界の再建と国内政治」、第2節「「高度成長」の時代」、第3節「国際収支と貿易構造の変化」、第4節「ブレトン・ウッズ体制の崩壊」の四部構成となっている。成長エンジン論争については、まとめて記述されていないが、全体的な構成からみると「重工業化のなかで国際貿易により成長が加速されていった日本」といったイメージが浮かんでくる。事実、同書の序章では「「高度成長」はIMF(国際通貨基金)・GATT(関税と貿易にかんする一般協定)体制のもとでの世界貿易の拡大のもとで可能となった⁽²¹⁾」という記述があり、次の第28章「変動為替相場制下の日本経済」に繋げているから、歴史の大きな流れでみると海外要因のほうを重要とみなしている。

ただし該当する本文をみると、成長エンジン論争の関連は第2節の(2)「民間主導型の経済成

長と国内市場の拡大」という小見出し部分で、「「高度成長」をリードしたのは、急速な技術革新による民間設備投資の急増で、鉄鋼・化学・機械工業など重化学工業における設備投資が拡大し、「投資が投資をよぶ」投資主導型の成長がみられた（『経済白書』1960年度）。」⁽²²⁾という記述が確認できる。またその後の文脈のなかで、「「高度成長」期の経済成長は、19世紀後半期と同様に外貨を基本的に排除し、高い貯蓄率を背景に国内の民間資本形成をベースにして実現された。その意味で、1965年までの民間銀行の資本不足をサポートする日本銀行のオーバーローンは、この期の特徴的な形態であったといえる。1960年代にはいると、都市化とそれにとまなう単身世帯の増加や核家族化を背景に、所得水準・消費水準の上昇にとまな家庭向けの耐久消費財など新製品の開発と量産体制の確立による低価格化で、1億人規模の国内市場が形成された。（以下、省略）」⁽²³⁾。これらの記述では到底、成長エンジン論争に踏み込んだ内容とはいえないが、海外需要の次に国内要因とくに設備投資を重視していることが確認できよう。

この点に関して、1点だけ補足説明をしておきたい。杉山本のような海外要因を最優先する説明は後述の沢谷本でも見られるが、沢谷本では篠原三代平と南亮進の間でおこなわれた「輸出主導型成長仮説」に関する論争を引き合いに出して、このような説明を否定している⁽²⁴⁾。具体的な説明は省略するが、高度成長期の貿易構造は戦前期のような大幅な輸入超過から脱却できた（ただし黒字基調には至っていない）ことはたしかに注目すべき点であるが、それほどGDEで大きな役割を負っていたわけではない。GDEの成長率に占める（純）輸出入の寄与率は数パーセントのマイナスであった点を注視しておかなければならない。たしかに輸出入要因は、高度成長期に続くオイルショック後の低成長期を説明する際に、ブレトン・ウッズ体制の終焉との関連でも便利であるため、利用したくなるのは理解できる。しかし急激な内需の拡大があったからこそ持続的な高成長が達成できたと考えるほうが、GDEの寄与率分析からも素直に説明できるから、杉山本の説明は再考を要する。

中西本は、古代からスタートしているように、その超長期性に注目しておく必要がある。これを反映して、高度成長期に関する記述は付図2のように第7章「転換の1930年代～60年代—統制経済をはさんだ経済成長」のタイトルからわかるように、第2次大戦を挟んで戦前・戦後を1つの章に組み込むという大胆な章構成となっている。このため高度成長期の記述は、そのなかの部分的な記述として組み込まれている。このような構成が、先述のように「人間の経済活動の積み重ねとして経済の歴史を考えた」結果であるとしても、高度成長までもその物差しを当てはめるには、やはり違和感を持たざるを得ない。いかなる理由によって確定したのか、同書の本文中では一切触れられていないが、もしかしたら1940年体制論を支持した結果かもしれない。いずれにしても時代区分論の立場からみると、高度成長期を戦前と合わせる書き方は初学者には読みづらさを感じさせるはずだ。もちろんこのような問題点は、執筆者・岡部の責任ではなく代表編集者・中西の責任とすべきであろう。

とにかく高度成長期に関する内容を抽出するのは、各小見出しの中身でさえ戦前戦後にまた

がって記述されているためかならずしも容易ではない。それを承知のうえであえて取り上げると、第5節「大規模小売商と流通系列」の1)「[中小商業問題]と流通統制」の後半部分、2)「スーパーマーケットの発達」、3)「メーカーによる流通系列化の進展」の後半部分、4)「総合商社の変容」の後半部分、第6節「大衆消費社会の実像」の4)「大衆消費社会の全国化」がほぼ該当する。以上のうち「……の後半部分」という記述の前半部分は、当然ながら1930年代からの記述に相当している。以上の構成からわかるように、同書では高度成長期を特別視することはしない。(中西が意識的におこなったのか確認できないが)いわゆる“長期継続”の一部分にすぎないと位置付ければ、成長エンジン論争を記述しないのは必然的な結果かもしれない。初学者にとって、このような歴史記述のスタイルは、好意的に受け入れられる可能性があるかもしれないが、教える側からみると事前準備が楽でよい点は長所であるが、やや物足りなさを覚える。

次にもっとも内容の充実した沢谷本では、意外にもこの論争はまったく紹介されていない。その代わり付図4のように第1節「高度成長を可能にした国際的条件」の第1「高度成長—概観」の部分で、需要面(支出面)から成長の寄与度分析をおこなう。そのうえで民間最終消費支出が、一番大きな割合を示しつつ寄与率が7割台から5割台に低下しつつも、他方ではそれよりも少ない割合の固定資本形成が徐々に大きくなっていくことで、持続的な成長を牽引していったことが指摘される。これを資金面から支えた要因として、個人貯蓄率の高さが指摘される。次に供給面では、労働力の役割が重要であったこと、技術革新も経済成長を加速させたことが指摘されるが、その内容はおおむね杉山本に沿ったものである。成長エンジンに関する議論はこの程度にすぎず、その後は貿易為替・資本の自由化、マクロ経済運営、個別産業政策、技術革新と技術者の供給、サプライヤ・システムと産業集積、財政システム(特に特別会計・財政投融资)、金融システム(メインバンク・システムと企業集団)などの項目が羅列されている。相当豊富な品揃えである。

ところが同書の読者層が実質的に大学院生であるにもかかわらず、戦後に盛んに議論されてきた成長エンジン論争の概要を説明する意欲は、そがれていたようである。そして同書が、「私たちは約10年前からはほぼ毎年2回の会合をもって本書の骨格を議論してきた。議論を踏まえて原稿を書き進み、その原稿を持ち寄ってふたたび検討するということを繰り返した。」⁽²⁵⁾というように、内容について慎重に検討したにもかかわらず、なぜ同論争を記述する必要がないとみなしたのかは不明である。興味深い問題といえよう。そしてなによりも気になるのは、第1節のタイトルが「高度成長を可能にした国際的条件」であるにもかかわらず、国際的条件が明示されていないことである。国際的条件の“国際的”に該当する部分は「貿易為替・資本の自由化」の部分ぐらいであるが、この部分を注意深く読んでも、どのような理由から高度成長を達成したのか、具体的なイメージを持つことは難しい。記述がやや舌足らずのように思った。

その代わり同書は、付図4で確認できるように、経済政策、財政金融システム、技術革新、中小企業、農業、流通構造、家族形態、過密・過疎など、5冊のなかで最も頁数を使用して高度成

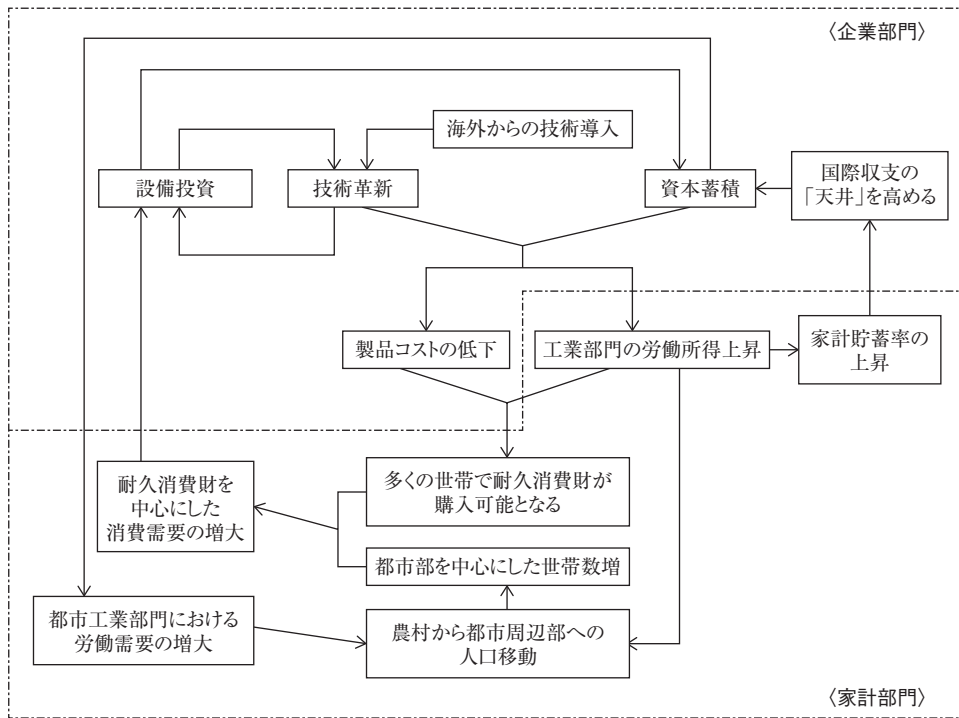
長期の多様な側面を包括的に記述しており、網羅性に優れていることを特徴としている。ただしこのような執筆に慎重さを投入している割に、成長エンジン論争に関連した記述がほとんどなかったがゆえに、逆にメリハリがなくなった。良くも悪くも、中央官庁で執筆した経済報告に近い形態を備えているように思われ、高校教科書のような味気無さを感じた。

最近出版された石橋本では、大学初年度の学生が読者層であるがゆえに、「本書の構想や時代区分・章立て、あるいは各章の間をいかにして繋ぐかについては、執筆者メンバーと定期的に研究会を実施して、議論を重ねてきた。」⁽²⁶⁾という。高度成長期の部分に関して、どの程度の頻度で打ち合わせをしたのか不明であるが、少なくとも議論を重ねた結果として成長エンジン論争は初学者には難しいと判断したのであろう。このため付図5でわかるように、高度成長期に関連した第10章「高度成長と消費社会の成立」では、そのタイトルで示されているように、はじめから成長エンジン論争は射程内になかった。その代わり景気循環の視点から、当時期の国際収支の天井仮説とそれにもとづくストップ&ゴー政策（マクロ経済政策）が解説されている事実だけ、成長エンジン論争と若干とも関係している内容として確認することができる。

ただし成長要因に関する整理された記述ではなく、重化学工業化とそれを支えた旺盛な設備投資、生活革命と呼ばれた洋風化や、その背後で発生した流通革命・核家族化、専業主婦と性別役割分業などの個別変化が縷々記述された。このような現象描写的な記述のほうが、因果関係を示したという点で（たとえ経済理論に裏打ちされていないとしても）初学者には理解しやすいという判断なのかもしれない。おそらくこのような書き方に落ち着いた理由には、先述のような執筆者メンバーと定期的に実施された研究会での検討を経て決定されたため、執筆者の加藤健太もこの決定に従わざるを得なかったのだろう。また出版社・ミネルヴァ書房側のHPでも、同書の宣伝文で「江戸から明治・大正・昭和のダイナミズム、高校の歴史から架橋する入門書。初学者がまずはじめに読む1冊」とまで言い切っているから、出版社側の強い意向があったことも十分に推察できる。しかしこれらの事情を考慮したとしても、1章当たり合計26000字超・27頁の字数が与えられていたから、成長エンジン論争の記述には十分に対応できただろう。消費分野に記述が偏っている事実は、どうしても平板さの印象はぬぐえない。

以上のように、各本とも高度成長という経済現象がいかなる原因で発生したのかを、過去の論争に即して書き止める努力はおこなわれておらず、全般的に単調・無難な内容となっている。この点について谷沢本では、付図3で確認できる第2節「高成長の発生メカニズム」において、まず過去の主要文献で提示された高成長の発生要因を提示して紹介している。そしてそれらの要因のうちから、重要な要因として「①旺盛投資活動（民間設備投資主導への転換）、②世界的な高成長時期に遭遇、③安価な燃料・原材料（石油・ナフサ）、④高い貯蓄率（これは投資を資金面で支えた要因）、⑤積極的な銀行の融資態度、⑥個人消費支出の大きな伸び（すなわち大衆消費社会の到来）、⑦豊富で良質の若年労働力（学制の整備と年功賃金カーブ）、⑧教育水準の高さ、⑨労使関係の安定性、⑩戦後の改革（の内改革、財閥解体、近代的な労働組合の設立）、⑪ブレ

図 1 高度経済成長のメカニズム (1955~1970 年ごろ)



(資料) 谷沢弘毅『近現代日本の経済発展』(下巻) 八千代出版, 2014 年の 392 頁の図 7-3。

トン・ウッズ体制下の円安傾向, ⑫相対的に低い軍事費, ⑬政治の安定 (行財政部門を含む)。』⁽²⁷⁾を抽出している。これらの要因のいくつかは, おおむね各本でも成長メカニズムの要因として提示されているため, さほど違和感を持たないだろう。

さらに成長メカニズムとして, これらの要因のうち⑥と⑦に関連させて吉川本で提示された都市圏への人口移動の議論 (付図 8 の第 4・5 章を参照) を発展させた考え方を提起している。すなわち吉川は, 都市圏に流入した若年層が結婚して世帯を形成することで新たな需要の創出集団となったため, これらの都市圏での集団行動が高度成長期における内需拡大要因になったと指摘している。この点については, 図 1 のようなフローチャートを掲載することによって, 読者の理解を高める工夫をおこなった。一つの象徴的な図をみせたほうが, 文章で記述するよりも直截に理解できるはずだ。ここでの主役は, 人口移動した地方出身の若者層であり, 彼らが世帯を形成して耐久消費財需要のかさ上げをおこなった事実を重視する。吉川自身が耐久消費財に注目しているため, 武田はこのモデルを「家電モデル」と呼んだが, これらの増加世帯の需要が耐久消費財だけに限定されると考えることはやや短絡的であるように思われる。なぜなら教育・レジャーなどの各種サービスも付帯的に増加すると推測されるからである。とにかく彼らによる移動が農村部の過剰人口の解消によって枯渇してくると, それに伴い耐久消費財需要の増加が見込めなく

なり、高度成長の基盤がなくなるという帰結に至るといふ。

吉川は、このほかに「高い貯蓄率」、「輸出の成長」も検討したうえで、これらはあくまで高度成長にとっての「名脇役」であったとする。そして図1では、これらのほかに設備投資、技術革新、製品コストの低下などを考慮して、家計部門や企業部門の動きをカバーしたモデルを作り上げた。ただし吉川本では、人口移動を高度成長の起爆剤にしているが、移動人口の“中身”や“作用”については検討をおこなっていないのが気にかかる。そこで谷沢本では、この議論をいわゆる「人口ボーナス」に関連させて、より精緻化する試みをおこなった。具体的には、1) 都市圏への急激な労働移動（高校卒の「集団就職」、「金の卵」と世帯数の増加）、2) 結婚ブーム、3) 出産ブーム（家族人員の増加）、4) 耐久消費財の購入ブーム（クーラー、マイカー等）、5) 住宅の取得・建設ブーム（大規模団地の建設など）が、高度成長期に段階的に発生した。いわばライフサイクルの進行にともなって、家計部門で旺盛な消費・投資行動がうねりを伴い発生したと解説した。そしてこれらの各ブームを、当時の歌謡曲のヒット時期で追跡する試みもおこなっている。筆者としては大きな冒険であったが、いざ記述してみると意外に適合していたことに驚いている。

もっとも以上のような叙述的な説明では、直感的には理解しやすいが、要因別の影響度を厳密に把握することはできない。そこで経済成長理論をベースにした2つの実証分析にもとづき、そのメカニズムを説明する⁽²⁸⁾。一つはハロッド＝ドーマー理論にもとづく投資決定の説明であり、もう一つは新古典派の成長会計分析にもとづく技術進歩率の計測である。前者については、香西

表4 日米経済の成長会計分析（期間中の平均成長率）

（単位：％）

期 間	①金森	②Denison and Chung		③黒田・吉岡・清水		④Jorgenson and Nishimizu	
	日本	日本	アメリカ	日本	アメリカ	日本	アメリカ
	1955～68	1953～71	1948～69	1960～73	1960～73	1955～73	1955～73
生産または所有の成長率	10.10	8.81	4.00	10.40	3.87	10.33	3.69
労働投入の成長率	1.31	1.85	1.30	1.61	1.22	不詳	不詳
資本投入の成長率	2.72	2.10	0.79	4.69	1.72		
TFPの成長率	5.80	4.86	1.91	3.55	0.93	4.42	1.01
総投入の成長率	4.03	3.95	2.09	3.30	2.94	5.87	2.63

(注) 1. 上表の4指標の間には、生産または所得の成長率＝労働投入の成長＋資本投入の成長＋TFP成長率の式が成立しているはずだが、一部のデータは成立していないので注意のこと。なお各成長率は寄与度で示されている点にも注意のこと。

2. 総投入の成長率＝労働投入の成長率＋資本投入の成長率である。

(資料) 谷沢弘毅『近現代日本の経済発展』下巻、2014年の399頁の表7-4（ただし原資料は以下のとおり）。

①金森久雄「日本の経済成長率はなぜ高いか？」『経済分析』第31号、1970年。

②Denison Edward F and William Chung 「経済成長とその要因」H. パトリック、H. ロゾフスキー編『アジアの巨人・日本』日本経済新聞社、1978年の第2章。

③黒田昌裕・吉岡完治・清水雅彦「経済成長—要因分析と多部門間波及」浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、第3章。

④Jorgenson and Mieke Nishimizu “US and Japanese Economic Growth, 1952-1974 : An International comparison,” *Economic Journal*, 88, December, pp.707-726.

本に掲載されている説明をベースとしつつ、それを若干改良して記述している。他方、後者については大来洋一『戦後日本経済論』に掲載されている代表的な計測結果を紹介した。ここで後者の計測結果を表4によってみると、日本の技術進歩率（技術進歩にともなう経済成長の引き上げ要因）がアメリカよりも高かったことが明らかとなる。それにハロッド＝ドーマー理論から導かれた、高い貯蓄率が旺盛な設備投資を実現する資金的裏付けとなった事実と合わせると、これらの分析結果が我々の実感と一致していることが確認できる。

両理論とも、現在の大学学部教育では「マクロ経済学」で解説される標準的な理論である（ちなみに筆者の勤務する神奈川大学では現在、学部生向けの「マクロ経済学」でこれら両理論が教えられる）。このうち成長会計分析は、現在の実証研究では開発経済学、経済成長論などの実証研究分野において盛んに使用されている標準的な分析方法であるため、当然のことながらその基本原理を解説したうえで、その分析結果を教科書に記載すること自体に問題はなかる。またハロッド＝ドーマー理論も、強い前提条件を置いているものの、1970年代以前には官庁エコノミストを中心として、盛んに実証分析上で利用されてきた。それにもかかわらずわが国では、ほとんどこれらの研究成果が経済史の概説書で説明されることはなかった。近年になってようやく、一部の入門書でイギリス産業革命に関する近年の研究成果として、成長会計分析による技術進歩の計測結果が紹介されるようになったにすぎない⁽²⁹⁾。

ちなみに沢谷本では、高度成長期の技術革新に関する実態面の具体例として、経営分析分野で近年活発に利用される「ナショナル・イノベーション・システム（N I S）」の概念にもとづき、旺盛な技術開発力の背景にあった協力体制に関する説明がおこなわれている。このN I Sに関して、同書では「産官学の各プレーヤーが織りなす研究開発体制」⁽³⁰⁾と簡単な定義をおこなったあとに、おもに科学技術庁の関連で原子力開発と航空宇宙開発が紹介されている。この小項目の後半部分では「民間企業の研究者数ランキング」（表6-8）という2頁にわたる大振りの表が掲載され、それに関する解説がおこなわれる。そして最後に、「民間大企業と比較した場合の国立研究機関の研究設備の劣悪さ、老朽化が問題」⁽³¹⁾という点が付加される。

このように、せっかく技術革新に関して踏み込んだ記述がおこなわれたにもかかわらず、すでに十分に知られている成長会計分析の実証（＝計測）結果がまったく言及されていない。ただし全体的な流れとしては、当時の技術進歩率の高さはN I Sが支えていたのではなく、民間企業自身の努力に基づいていた、と読めなくもない。もし計測結果を提示してこれを論評していれば、実証と実態がバランスよく記述できただろう。とにかく沢井には、わが国の技術開発・研究体制研究の第一人者として是非、成長会計分析で得られた計測値を制度面と絡ませて論評して欲しかった。これが沢谷本のなかでおこなわれていなかったのは残念でならない。この点を初めに指摘しておきたい。わが国の場合、経済史研究者が計量分析に疎く、なかなかこれらの方法・研究成果が概説書で紹介されないが、もうかかる状況は変えていく必要がある。

またN I Sに関して、同書の書き方で科学技術庁の記述量が工業技術院よりも圧倒的に多い点

には違和感を抱かざるをえない。なぜなら一般論として、国の技術開発政策にとって基礎技術よりも実用化技術の開発の方が重要と考えられるから、通産省の外局であった工業技術院の役割のほうが科学技術庁のそれよりも圧倒的に重要であったのではなからうか。つまり当時の官庁の所管分野でみると、政策対象である“製造業”を一手に所管する通産省のほうが、高度成長期の技術開発に大きく貢献したように思われる。工業技術院の業務は、たんに自らが研究開発をおこなうだけではなく、民間企業に対して研究関連の補助金を交付するなどの政策をおこなっていたから、民間の技術開発のボトムアップに大きく貢献したと推測されよう⁽³²⁾。このほかN I Sの個別の内容、N I Sと民間企業との連携性が不明であるなど、全般的にN I Sの小見出しと中身の不一致や説明不足が気になった。

最後に谷沢本では、第1節「息の長い経済成長」の「成長のなかの変動」という小見出し部分で、高度成長期のなかの景気変動局面の概要を紹介している点にも注目しておきたい。実は、「高度成長期」像を構築する際に予想外に難しいのは、「景気変動」と「高度成長」（いわば循環とトレンド）をバランスよく記述することである。読者からすると、これは問題視する事項と思われるだろうが、執筆者の立場からすると容易なことではない。なぜなら真面目に書くと「景気変動」があまりに長くなり、反対に「高度成長」をそこまで増やすことが難しい、つまり記述のバランスを欠いた内容になってしまうからである。

この問題をいかに解決しているかを各本で確認すると、谷沢本ではトレンドのほかに循環面について、上昇、下降局面ごとに主要動向とその因果関係を記述している。しかし他の本では、循環面を記述することがほとんど考慮されていない。わずかに石橋本の第1節の小見出し「景気循環と金融政策」部分で、主要な景気循環名が記述されているにすぎないほか、杉山本では1965年の構造変化が第2節の小見出し(3)「転換点としての1965年」で、1965年の証券不況の話が出てくるぐらいである。もはや高度成長期に景気循環があったことさえ忘れたかのようである。時代が下るにしたがい、持続的成長というイメージが強くなっているようである。もう少し循環面を書き加えつつ、そのなかで消費ブームなどのトレンド面を追加するような工夫が必要であるように思われる。

(4) 物価・分配問題の視点

ところで高度成長期に関連して是非とも押さえておくべき事実として、(1)で注目した生産(GDP)の持続的増加とともに物価上昇があげられる。すなわち1960年代には、卸売物価が安定しているなか消費者物価が上昇していく、いわゆる「消費者物価と卸売物価の乖離」が発生した。この物価問題は、バブル崩壊後にデフレスパイラルに苦しめられた状況とは正反対であるがゆえに、読者に新鮮な情報を提供してくれるはずである。

さらにこの物価問題は、たんに物価の持続的上昇というだけではなく、経済成長の結果として得られた付加価値（いわば果実）をいかに分配していたのか、という機能的分配面とも密接に結

びついていた。すなわち春闘のような集団的な賃金交渉が1954年に開始され、それが物価上昇をもたらしていた。この春闘は、現在に至るまで続いているものの、元総評議長・太田薫が指摘したように1970年代後半からはそのバーゲニング・パワーが低下しているから、現在と高度成長期とは春闘自体も好対照を示している。いずれにしても、当時の経済問題であった物価上昇と春闘・所得上昇を一体的に論じる必要があるなど、多方面に目配せをしなければならないため、成長エンジン論争よりも書きづらい内容である。このような理由から、筆者が谷沢本の第3節で「賃金・物価・消費の連関」という見出しを提示したように、高度成長期の経済構造として賃金・物価等を取り巻く諸現象は見落とすことのできないものである。

もっとも物価・分配問題ではなく、労働市場の構造変化や雇用問題（特に失業率）も高度成長期とバブル崩壊後では際立った差があるほか、金融市場でも金利政策の効き方が大きく異なるという点に注目することも無駄ではない。それゆえこれらを中心に記述すべきである、といった意見も出てこよう。しかし労働市場の関連は、後に説明するが生産性格差インフレなどの物価問題や春闘とも密接に結びついているため、あえてそれのみを持ち出す必要はないように思われる。また金利動向などの金融問題は、実物経済の話がとりあえず一区切りついてからでも遅くはないだろう。そのほうが高校で履修した項目とも柔軟に対応した内容となるはずだ。このように考えれば、まず優先的に取り上げるべきは、物価・分配関連の話としても違和感はないだろう。

この点について、まず杉山本では講義ノートをもとに周到に書き換えた本であるために、付図1で確認できるように第2節の「「高度成長」の時代」の初めに、(1)「「高度成長」期のマクロ経済」という概説が充てられており、そこでは経済成長率とともに景気変動、財政規模、インフレ動向が述べられている。特に、インフレについては、「戦後のはげしいインフレーションのあと、1951年から72年まで卸売物価は安定し、民間企業の長期投資にプラスに作用した。しかし、60年代にはいるとしだいに消費者物価が上昇し、卸売物価との乖離が大きくなった。これは、通常、大企業では賃金上昇を生産性上昇で吸収できたのに対して、中小企業・農業・サービス業では賃金上昇が価格に反映され、消費者物価が上昇するという「二重構造」にもとづく「生産性格差インフレ」論（高須賀『現代日本の物価問題』）で説明されている。」⁽³³⁾と丁寧に書かれている。物価上昇を述べる以上は、もちろん高須賀の仮説は外すことができない。

この記述内容なら、高度成長期に経済政策面で物価・分配問題が論じられていたこと、卸売物価と消費者物価の乖離現象が発生していたこと、それが賃金交渉（つまり賃上げ行動）や二重構造と密接にむすびついていたこと、などを読み込むことができる。ただし惜しいことに、上記の文章のみでは「生産性格差インフレ」を確実に理解できたことにはならないだろう。いずれにしても同人の年齢はおそらく70歳近くのため、高度成長期を10歳代の少年時代に過ごしていたため、就業以前ではあっても物価上昇をおぼろげながら感じていたかもしれない。なお他の著者は現在、中西聡（56歳）、岡部（43歳）、谷沢（61歳）、沢井（64歳）、谷本（59歳）、石井（40歳）、橋口（41歳）、加藤（46歳）と推測される⁽³⁴⁾。このため岡部・石井・橋口・加藤の4人以外の者

は、おぼろげながら高度成長を肌で感じていたはずだ。これらは些末な情報かもしれないが、筆者自身は“時代の風”を肌で感じられたか否かは意外に重要なことと考えている。それは、例えば「渋谷駅のガード下で、傷痍軍人がアコーディオンを弾いていた」という情景を見ていたことで戦争の持つ意味が異なる、と思うからである。やはり“原体験”はきわめて重要であろう。

中西本では、先述のとおり戦前から戦後にかけての事象が継続的に記述されているため、なかなか高度成長期像を明確に把握しづらい。カバーしている期間が40年間に及ぶため、概して高度成長期の経済状況に関する記述の比重は少ない。この期間には、終戦直後の超インフレ期が入っているから、それとの比較でみるなら高度成長期のインフレは取るに足りない現象であると考えるのは理解できる。同書の目的がサブタイトル「列島経済史」から明らかなように、高度成長期の物価上昇はあまりに瞬時の出来事であるとみなしたのかもしれない。しかし高度成長期を明確に把握できなければ、次の石油ショックの影響を正確に把握することはできないだろう。以上のように考えると、少なくとも高度成長期はまとまった1つの章にしてほしかったという要望は、筆者だけではなかったはずだ。中西本で採用された時代区分（すなわち章区分）は、たしかに古代から近世までは有効な方法であったが、近代については無理があったように思われる。

とはいえ注意深くみてもみると、付図2のように6. 3) 個人消費支出の拡大と労働運動という項目の最後の部分で、「「経営」と「労働」の明確な区分の上に、労働者側は日本労働組合総評議会（総評）を結成して、労働協約の産業別統一化を目指して統一的団体交渉（「春闘」）を進め、経営者側は協調的な企業内労使関係を築いて生産性向上を社員に求めた。」⁽³⁵⁾という記述を確認することができる。ただしこの記述内容は、あくまで終戦直後の労働組合運動の一環として記述されたものであり、春闘が高度成長期に果たした多様な役割のほんの一面を把握しているにすぎないから、不十分なものであることはいうまでもない。そのあとに続く4) 大衆消費社会の全国化の部分では、「個人消費支出は、(中略) 高度成長期の国内市場拡大を下支えした。復興期の消費増が戦前水準への回復を内実としたのに対し、高度成長期のそれは耐久消費財を象徴とする新生活への渴望を内実とした。」⁽³⁶⁾として、“内実”というわかりづらい表現を使いつつ、後続の部分では個別消費財の普及率に言及しているものの、一般論が記述されているにすぎない。この点では物足りなさを覚え、“生活革命”、“洋風化”、“流通革命”などの現象との関係を具体的に示した石橋本の記述内容のほうが勝っている。

最も詳細に記述している沢谷本では、物価関連の現象がほとんど注目されていないことに驚く。すなわち「インフレ」、「春闘」はまったく掲載されていないほか、「物価」については主要経済計画一覧表（表6-6）のなかに政策課題として箇条書きで記載されているほか、本文中では年金制度の物価スライド制の導入に関する記述のなかで、物価が触れられているにすぎない。このほか谷沢本で記述されている「生産性格差インフレ」、「二重構造」についてみると、「生産性格差インフレ」はまったく記載されていないが、「二重構造」については本文の数か所で「労働市場の二重構造」に関連する議論で使用されているように、労働市場に限定されて使われてい

る。本家の企業規模に関する二重構造には注目していない。とにかく沢谷本では、生産（特に技術進歩）と消費支出に十分な関心をよせているのとは対照的に、物価動向については非常に平板な記述となっている。これも経営史・産業史から経済史を記述した帰結なのかもしれない。

ただし分配面の特徴として、第7節「高度成長のバランスシート」の最初で1「所得分配と教育水準の向上」を掲げ、所得分布の平等化が高度成長期を通じて確実に進んだことを指摘している点は特筆に値する。ここでの分配とはもちろん人的分配に相当するが、このような人的分配は2000年代に入って盛んに、多数の研究者がジニ係数などの指標で計測され注目されるようになった。若干横道にそれるが、かつて篠原三代平はどこかの本で「最近の実証研究では、階級対立の視点が少なくなったため、機能的分配のアプローチが減り、代わりに人的分配のアプローチが多くなった。私は経済メカニズムの解明に寄与しない人的分配には興味がない」というようなことを指摘していた⁽³⁷⁾。たしかに筆者自身も、M.カレッスキーなどの新ケインジアンの研究が盛んであった高度成長期には、人的分配よりも機能的分配面が多数研究されていたと記憶している。春闘などが十分に機能していた時代背景には、経済分析も階級の側面を取り入れ、今日よりも分配面を大きく論じていた学問状況があった。

また石橋本でも、残念ながら物価問題や春闘・所得関連の記述は確認できない。同書では、高度成長期の関心領域について冒頭に提示された「本章のねらい」で、次のように記述している⁽³⁸⁾。「日本が1955年以降、20年にも満たない期間に国民総生産（GNP）で西ドイツを抜き、米国に次ぐ世界第2位の経済規模を誇る「ゆたかな社会」へと発展した要因を理解する」としつつも、「要因を理解する」ことよりも「ゆたかな社会」の実態を「ほとんどの家庭に普及した家電製品が象徴する消費社会」のなかに見出そうとしていたことがわかる。このような高度経済成長像の扱い方は、間違いであるとはいわないが、ほとんどの家庭にカラーテレビに象徴される家電製品が急速に普及した理由を述べることに、もっと注力すべきではなかったかと思う。

もちろんこのような記述内容については、その執筆者である加藤健太一人の責任に負わせるべきではなかろう。あくまで代表編集者や他章の担当者の意見も反映しているはずであるからだ。ただし加藤自身が、以下のような文章を『平成28年度 成果の説明書』のなかで記述している点にも注目しておきたい。この文書は、年度ごとの研究活動に関する正規の報告書であり、勤務先である高崎経済大学の公式HP上で公開されており、第三者が閲覧可能なものである。そして同文書に掲載された3つの平成28年度の研究プロジェクトのうち、2つ目のプロジェクト「(b) 消費社会の変容に関する歴史分析」（つまり石橋本の分担執筆）に関する補足説明として、以下の文章が記載されている。

「(石橋本の) 第6章*1と第10章*2は規定枚数を大幅に超えた原稿を執筆したため、大幅な削除を余儀なくされた。たとえば、第10章の場合、家電製品の普及過程で展開された「企業間競争と広告宣伝活動」、家電製品の利用が家事労働に与えた影響、食の「加工化」を典型的に示すインスタントラーメンの誕生と成長などに関する記述と、「PARCOと『non-no』—

ファッションを楽しむ“ツール”の誕生」と「クールジャパンの黎明—独自に進化をとげたアニメーション」という見出しの2つのコラムを削除した。』⁽³⁹⁾ (引用文冒頭のカッコ内は筆者の補足)。

(注) *1は石橋本の第6章「恐慌と生活様式の変容」であり、*2は同じく石橋本の第10章「高度成長と消費社会の成立」のことであるため、第10章が本稿の対象となる。

どこまでいっても、“わかりやすい・身近な”消費社会の話である。これは章タイトルからして当然の帰結であろうが、上記の話を加味するとますます石橋本では高度成長期の物価問題や春闘問題は関心外であったことが確信できる。著者の加藤は、あくまで経営史・産業史の専門家(しかも学部・大学院の授業とも主に日本経営史を担当)であり、経済史にはさほど興味がなかったのだろうか。経営史も経済史の一分野と考えられなくもないという反論もあるが、個別企業・産業に注目する経営史では経済の基本的な変動要因を見過ごしてしまい、食い足りない危険性が出て来るように思われる。そのかわり経営史からの分析では、概説書の味気無さを回避するために秘話・逸話などを盛り込んで、読者に食傷気味と感じさせない手法をとることができることを付記しておきたい。

ところで石橋本では、最後の節で物価問題や所得上昇の代わりに「5 消費単位としての家族」というタイトルで世帯構造が取り上げられており、そこでは「核家族化と「団地族」」、「会社主義」と「モーレッツ社員」,「専業主婦と性別役割分業」,「家事労働と家電製品のインパクト」,「職場から学校,そして学習塾へ」,「子どもの娯楽—マンガの興隆」という刺激的な小見出しが掲げられている。消費社会の実態を、その担い手である家庭側から捉えようという試みであり、興味深い内容である。このように世帯構造に関心を寄せた背景には、消費支出が家族単位でおこなわれるためであろうが、このような家族・世帯構造に注目する内容は、すでに吉川本で世帯増加に注視していたほか、谷沢本でも吉川の主張に沿って世帯構造の変化(ライフサイクル)を記述しているから納得できる話である。さらに石橋本の直前に出版された沢谷本で、第6節「農業と家族の変貌」で「4 核家族の急増と住宅問題」という1項目があることに影響を受けたのかもしれない。ただし、この沢谷本の世帯構造に関する項目は、関連の表を見る限り核家族世帯の構造比がほとんど一定であるから、この部分の書き方はやや問題があるように思われる点を付記しておきたい。

話を石橋本に戻そう。この部分は非常に面白い内容であるが、若干気になることもある。それは、最後の「マンガの興隆」が確かに経済史の概説書として面白い試みであるが、そのマンガが消費社会といかに関わってくるのか、やや不明確であるように思われた。たしかにこの部分の最後で「マンガはアニメだけでなく、そのキャラクターの商品化権を食品やお菓子、玩具、文房具、子ども服など各メーカーに許諾することで、メディアの枠を超えて広範な市場に拡散し、消費社会を彩っていくのである。」⁽⁴⁰⁾と結んでいる。それは理解できるが、そのマンガが消費社会をいかに支えていったのか、また消費社会が(テレビや週刊誌の形で)マンガをいかに活用して

いったのが把握しきれていない⁽⁴¹⁾。掲載資料としてマンガよりも歌謡曲の歌詞、映画の映像・写真のほうが利用しやすいほか、掲載テーマも生産・消費両面にわたって影響が大きかった自家用車（マイカー）の普及等のほうが適していたのではないかと思われた。

こらで谷沢本の記述内容を示しておこう。結論を先取りして言うと、物価問題についてはかなり慎重に記述したと思っている。まず話のスタートとして、付図3の(3)の冒頭で、「生産活動が活発化すれば、必然的に労使双方は付加価値（儲け）の分配に注目していくため、賃金交渉に関心が寄せられてくる。またGHQによる労働改革で労働組合が結成され、その発言力が強まっていった。このような事情のもとで、各企業では賃金決定システムが変化していったが、それを一段と進めたのがいわゆる「春闘」である。」⁽⁴²⁾と指摘する。谷沢本では、高度成長期部分の前段階で企業の生産活動について論じているため、この前置きは自然な流れであろう。

この春闘の説明で重要なのは、春闘の賃金交渉のスケジュールが決められており、結果として社会全体の物価上昇システムが形成されていることである。この点は、物価が常に上昇傾向にあった高度成長期にとっては重要な事実であるが、それをわかりやすく記述することは意外に難しいことである。筆者は、今から30年以上前に島田晴雄『労働経済学』のなかに「賃金ラウンドとその波及構造」という図があり、その図が明解に春闘の物価上昇システムに繋がるイメージを示していたことを見つけた⁽⁴³⁾。同図が持つ強烈なメッセージ性に取りつかれ、いつか日本経済史の概説書を執筆した際には必ずこの図を使おうと思ったものだ。たしかこの分野では神代和欣などの研究者が、すでに大手部門の賃金交渉が中小部門や政府部門に加えて公共料金まで波及していたといった、高度成長期の賃金交渉について研究を蓄積させており、同人の『日本の賃金決定機構』では上図の元情報になる「春闘の交渉機構」という論文が掲載されていた⁽⁴⁴⁾。島田はこれらの研究にもとづいて、上記の図を作成したものと推測される。当時のいわゆる制度学派の労働経済学者は、このような制度面に注目していたが、いまの若手研究者はこれら貴重な先行研究を振り返ることはほとんどない。概説書としては、無視できない問題点であろう。

このような賃上げメカニズムが経済にビルド・インされた結果として、「消費者物価と卸売物価の乖離」と呼ばれる現象があらわれた。この特徴を説明する際に利用されたのが、高須賀義博が考案した「生産性格差インフレ」説（または生産性上昇率格差インフレ説）である。当仮説のベースには、当時の日本経済が一方では主に製造業内に存在した大企業群による高生産性部門、他方では農業・サービス業内に多数存在する中小企業群による低生産性部門という、二重構造を形成していたことと密接に関連している。つまり二重構造のもとで、労働需給が緩和状態から逼迫状態へと変質していくなかで両部門とも賃金が上昇していくが、高生産性部門では生産性上昇でこれを吸収していくが、低生産性部門ではこれができないため、賃上げ分を製品価格（＝消費者物価）に転嫁することで同価格を持続的に押し上げていった、というメカニズムを導き出した。もちろんこれらの関連性は、筆者が初めておこなったわけではなく、従来からのオーソドックスな考え方にすぎない。

さらに経営者側では、このような賃金・物価の持続的上昇に対して何らかの歯止めをかける必要に迫られたことから、賃金決定の水準を生産性の上昇率の範囲に抑えるべきであるという「生産性基準原理」が導かれた。谷沢本では、この原理の理論的背景を、労働分配率の定義式を分解することで厳密に説明している。この原理を巡って、毎年の春闘の賃金交渉では経営者側と労働者側で駆け引きがおこなわれるという構図ができあがっていた。さらに政府側では、このような事態に対して本格的な所得政策（＝日本型所得政策）を実施すべきか否かの検討がおこなわれていたことも、歴史上の事実として追加しておきたい。少なくとも筆者は、以上のような“春闘—二重構造—生産性格差インフレ—生産性基準原理”をワンセットで理解することを当然のことと、学生時代から認識していた。しかし2010年代に公表された日本経済史の概説書では、ほとんどこの関連性が記述されなくなった。この事実より筆者が歳をとったことを再認識するとともに、高度経済成長でさえ遠い過去になったことを思い知らされた。

ちなみにこれらの関連性に関して、すでに紹介した4つの参考文献がどこまで書き込んでいるかを確認しておきたい。まず香西本では、付図6で示されているように春闘という用語は使用されておらず、春闘の物価上昇機能を明示的に記述したものはないが、第8章のなかの「転型期論と生産性格差インフレ」という節であっさり記述されている。また佐和本では、付図7で示されているように第2章の「2 豊かさのなかの貧困」という節で、賃金と消費者物価がスパイラル的に上昇しているという事実を指摘しているが、それが生産性格差インフレであることと二重構造・春闘と関連していることまでは触れられていない。吉川本になると、付図8のように第5章の高度成長のメカニズムを論じた後に、「インフレーション—卸売物価と消費者物価」という項目を掲げて、そのなかで「卸売物価と消費者物価の乖離」やその原因としての生産性格差インフレの存在を説明しており、谷沢本に近い流れとなっている。

さらに時代も下って武田本になると、付図9で確認できるように第1章のなかで「5 春闘と三池争議」という節を設けているが、ここでは「春闘方式の成立」部分で生産性基準原理の概要（ただし原理名称は出ていない）や春闘の成立経緯が触れられており、どちらかという和政治色が強い記述である。残念ながら春闘がインフレと関連することは言及されていない。この背景には、春闘の発案者である太田薫が、『春闘の終焉』という本を出版したことに象徴されるように、石油危機後に春闘の「大幅賃上げ効果」がなくなり、人々の春闘に対する期待感が薄らいだことを重視したためだろう⁽⁴⁵⁾。また第2章のなかに「二重構造と中小企業」という小見出しがあるが、そこでは二重構造問題に限定して解説され、それが生産性格差インフレの原因の一つであることまでは書かれていない。総じて武田本は、著者が経済研究者であるにもかかわらず高度成長期を政治史の立場から記述しており、物足りなさを感じる。

以上のように代表的な参考文献でさえ、かならずしも物価上昇や春闘に対しては満足な説明をおこなっているわけではない。このような状況が後の研究者たちに引き継がれて、不完全な「高度成長期」像をもたらしていたのかもしれない。なお最後の武田本では、第2章で、「長期経済

計画の時代」, 「集団就職の時代」, 「変わる生活の場とスタイル」, 「一生の買い物」テレビ」, 「洗多苦」と「カカア電化」, 「見せびらかしの消費」といった消費革命に関連した、流行語を交えた肩の張らない小見出しが続いている。これでもか、これでもかといった状況で消費行動の変化を執拗に記述していることが印象的である。このような書き方は、おそらく編集者より「(戦後経済史を想定した武田自身による当初の目次案ではなく) 通史として、政治史や社会史などもっと広い視野で考え直す」⁽⁴⁶⁾ことを求められた、執筆事情があったのかもしれない。あるいは『朝日年鑑』を順番に読み、メモを取った準備作業の結果なのかもしれない。とにかく一定年齢以上の読者には、このような記述はむしろ好感を持って迎えられたかもしれない。

石橋本で消費社会に重心を置いた記述をした背景には、このような先行著作があったことに影響された可能性は否定できないだろう。ちなみに執筆者の加藤が、先述のように平成28年度の成果の説明書のなかで「インスタントラーメンの誕生と成長を記述する予定であった」としていたのは、武田本(111頁)に「チキンラーメン」が掲載されていたことに着想を得たものと推測される。的外れではないとしても、やや“味の濃さ”が感じられる。「高度成長期」を文字・映像情報等から入手する若手世代にとって、武田晴人の手法は素直に受け入れられるものであったのだろう。このような「高度成長期」像も悪くはないが、あくまで「日本経済史」というタイトルを掲げた概説書である以上、もう少し真剣に「経済の歴史記述」に向き合う必要があったのではなかろうか。これが筆者の率直な感想である。

最後に、各本に共通する不満を述べておきたい。それは、わが国の経済学界では戦後日本経済に関する実証分析がかなり蓄積されてきたにもかかわらず、それらの蓄積に経済史研究者が関心を寄せていないことである。その事例は、先の成長会計分析に対する関心の薄さに現れているが、物価問題に関する無関心にも現れている。実証分析の比較的蓄積された分野として、これら成長・物価のほか、労働・金融などもあげることができる。先の成長会計分析は、ながらく経済企画庁に在籍した後に政策研究大学院大学に移籍した、大来洋一(元内閣調査第一課長、調査局長、物価局長を歴任)の『戦後日本経済論』から入手した情報であった。同人は一貫して、日本経済を診断しつづけてきた名医であるが、それにもかかわらず経済史関連の著作で同人の研究が扱われることはほとんどない。この分野で現状、経済史研究者に受け入れられているのは、先述の香西泰ぐらいであろう。

これら経済企画庁調査局(現、内閣府経済財政分析担当)を中心とした官庁エコノミストは、日常的に経済データを分析していたほか、膨大な人数と時間を投入して『経済白書』(現『経済財政白書』)を作成して日本経済の進路を示してきたため、かれらの関連した出版物には教えられることが多い。筆者も一時期、経済企画庁に在籍していたため、その情報収集力の高さと現場感覚の鋭さを実感したことがある。それにもかかわらず、経済分析に関わる政府刊行物が日本経済史の概説書で利用されることはほとんどない。谷沢本では、高度成長期の輸出額と輸入に占めるに日本製品の割合の推移に関する表を、『経済白書』から収集したデータによって作成してい

る⁽⁴⁷⁾。また谷沢本でのみ言及されている生産性基準原理(407頁)は、労働分配率の式を分解した要素を変化率に書き換えたことで導かれる仮説であるが、通常は式の記述を簡略化するためニュートン流の微分表記法が使われている。このような導出方法は、1970～80年代の『経済白書』や『労働白書』(現『厚生労働白書』)で盛んに利用されたものである。近年の執筆者が、おもに経営史・産業史を専門分野とする中堅以上の研究者であるため、この種の議論に馴染みがないのは仕方がないが、読者側からみれば残念なことである。

要するに今後の「戦後経済史」の概説書(または解説書)では、いままでのような経済史研究者の研究成果のみに頼るのではなく、実証分析を中心とした現代経済研究者(官庁エコノミストや民間シンクタンク研究員を含む)の研究成果も積極的に取り入れるべきである。例えば、宮崎義一『複合不況』は、当時の銀行エコノミストの調査報告を積極的に取り入れた成功例であり、また野口悠紀雄『1940年体制』も評価は分かるとはいえ、実証経済学者による優れた歴史研究といえよう⁽⁴⁸⁾。このような研究成果を積極的に活用することで、斬新かつ直感的な理解度を高める歴史記述が可能となるはずである。しかも記述の単調さ・平板さを回避するためにも有効な手法であろう。

(5) 結びに代えて

本稿では、2010年代に新たに出版された日本経済史の概説書を取り上げて、そのなかの高度成長期に限定して記述内容の比較・検討を試みた。まず高校の日本史教科書では、経済現象の原因・影響等がほとんど記述されていない。このため「高度成長期」に限っても所定の時間内で理論・概念も含めて適切に説明することは難しいほか、概説書の作成でもそれらを意識した慎重な書き方が要請されることを確認した。

取り上げた5冊は、(もちろん筆者を除くと)いずれも学界のトップクラスに位置づけられる研究者の著作であるため、その内容は概説書とはいえ一面では現在の日本経済史の研究水準を反映したものとなっていると考えるべきであろう。特に、沢谷本の著者二人は、おそらく現在のところ現役として考えられる最強の布陣であると思われ、主要研究領域に合わせて第一次世界大戦を境界として適切に分担されている。このため内容面では、(学部学生がそれを理解できるか否かは別として)、筆者は高度成長期以外の記述に関しても、深く考えさせられる部分が多かった。出版社のHP上で、「「既知」の内実を疑い、重厚な考察に基づいて執筆された体系的テキスト」という内容は疑うべくもない。他方、石橋本や中西本の分担執筆者たちも、いずれも精力的な研究をおこなっている第一線の研究者であるため、その内容に教えられるところが多かった。本稿では様々な検討をおこなっていたが、まず対象とした著作の充実度の高さは、初めに強調しておくべきだろう。

ただし高度成長期に限ってみると、つい身近な過去として多くの人々の関心に上り議論を誘発するがゆえに、それを過不足なく記述することは予想以上に難しいものである。本稿で取り上げ

た5冊は、筆者を除くといずれも近年の経済史研究に裏打ちされた研究者自身による斬新な本であるが、いくつかの特徴が確認できたように思われる。まずこれらの著作では、(少なくとも谷沢本を除くと)産業の発展を中心に論じており、GDPや物価などマクロ指標の動向にもとづく、経済成長の源泉(すなわち成長エンジン)に関する論争や成長果実の分配問題等について、あまり重視していなかったように思われる。本稿では、この問題意識にしたがって、成長エンジン論争と物価・分配問題という、2つの論点を設定して各著作の個性を抽出する作業をおこなった。とくに成長エンジン論争のように、時代とともに対象経済の評価が変化するのは当然のことではあるが、先人が注目した論点は相応の根拠があったことを、もう一度振り返る必要があるように思われる。

筆者はかつて、谷沢本(下巻)の「結びに代えて」で「ここ十年來に出版された概説書をみると、どうやら産業史アプローチが政策史アプローチよりも増えているように感じる。たしかに産業史アプローチは、書きやすさ・読みやすさの両面で優れているが、その代わり経済の基本的な変動理由を捨象してしまう危険性があるように思われる。」⁽⁴⁹⁾と素直な感想を述べた。ここで産業史アプローチとは、「産業の発展動向に経営史・技術史といった周辺分野も含めた領域を中心に記述すること」であり、その書き手は主に経営史・産業史研究者であった。この感想は、当然ながら中西本までの内容をもとに判断していたが、その後もこの傾向は続いている。もちろん産業史も立派な経済史の一分野であるが、このアプローチではどうしても分配・支出面の記述が疎かになり、ひいては物価・所得格差等の視点が弱くなるという欠点を持っているように思われる。やはりマクロデータの経済分析にもとづく、純粋な経済史アプローチの視点を増やす必要がある。このような視点は、タイトルに「日本産業史」,「日本経営史」ではなく「日本経済史」を掲げた概説書ゆえに必要となるものである。

高度成長期の経済構造は、多面性・多様性を有しているとはいえ、情報量・先行研究の蓄積があるがゆえに、それらを把握することは明治・大正期の現象よりも容易であろう。とはいえ概説書という性格上、字数や項目の制限が存在するのは当然のことであるし、そもそも授業運営にあたってどこに重点を置くかは担当教員の自主性に任されている。それゆえ十人の教員がいれば十通りの講義内容があるように、概説書も個人ごとにどの部分を重視すべきか、大きく分かれるものである。この事実を知りつつも、数年前に概説書を出版した筆者からみると、各本の記述に違和感を持つことが少なくなかった。概説書という性格を重視すれば、第一義的にどの事項を優先させるかの判断は、ある程度共有してもよいはずだ。この考えに依拠しつつ、本稿を思い切って書いたわけである。谷沢本が完成した直後に、筆者の同僚が「こんな難しい本は、本学の学生には理解できない」と叫んだことが、いまとなっては懐かしく思われる。それだけ内容の高度化が急速に進んでいるほか、それに合わせて概説書の出版も活発化している。そしてこれを求める現在の大学教育の難しさを改めて実感せざるをえないことこそ、本稿を執筆しようと思った動機でもある。

最後に、本稿で取り上げた5冊は、今回の「高度成長期」像の認識以外にもいくつかの興味深いテーマで、そのコントラストを際立たせることができそうである。各本は随所で研究・教育領域の得手不得手や記述スタイルなどの特徴的な個性が現れているから、今回の高度成長期のみで内容の検討を終わりにするのは勿体ないように思われる。いずれ時間を見つけて、新たなテーマのもとで再び論評してみたいと考えている。この点を最後に付言しておきたい。

【謝辞】本論の執筆にあたって一部の事実確認等をおこなうため、本学の松村敏・大島朋剛両先生（いずれも「日本経済史」関連の科目担当経験者）から多くのご意見を頂戴し、それにもとづき内容の修正をおこなうことができた。この場を借りて両先生に謝意を表したい。

註

- (1) この5冊のほかに、高度成長期を含んだ日本経済史の概説書として、三和良一ほか『日本の経済（産業経営史シリーズ）』日本経営史研究所、2012年。板垣暁『日本経済はどのように歩んできたか—現代日本経済史入門』日本経済評論社、2016年などもある。いずれも学部入門レベルであるが、さほど注目度が高いとは思われないため、取り上げる必要性は低いと判断した。
- (2) このような複数著者の氏名簡略化は、海外ではかなり早い時期からおこなわれていたことを指摘しておきたい。例えば我々世代には懐かしい、R・ドーフマン、P・A・サミュエルソン、R・M・ソロー著『線型計画と経済分析（1・2）』（わが国では、安井琢磨、福岡正夫、渡部経彦、小山昭雄による1958年の岩波書店翻訳本がある）は、しばしば“ドッソー”と呼ばれていたことを思い出すことができよう。
- (3) 杉山伸也『日本経済史 近世—現代』岩波書店、2012年の読者層は、末尾の「おわりに」で「本書は、慶應義塾大学経済学部の「日本経済史」の講義ノートをもとに加筆・改稿したものである。」と明記されていることからわかるように、学部学生を意識して書かれたものである。しかも「結局、刊行までに二〇年以上の歳月をついやすことになってしま（った）」（523頁）としているため、内容の検討は十分におこなわれたはずである。
- (4) “Y[igrek]21”を大学学部の教科書と判断した根拠として、このシリーズとして『日本商業史—商業・流通の発展プロセスをとらえる』、『計量経済学 第2版』、『日本経営史—江戸時代から21世紀へ 新版』など、内容的に学部レベルの概説書が出版されていることがあげられる。
- (5) 例えば、大阪大学経済学部で沢井実の同僚であった阿部武司（現、大阪大名誉教授）は、現在在職している国士舘大学院経済学研究所の2018年度講義科目「日本経済史特別研究講義」のシラバスで、「教科書と準備するもの」として沢井・谷本『日本経済史』を指定している。また大阪大学大学院で沢井に指導を受けた岡部桂史（立教大学准教授）も、立教大学院経済学研究所の2018年度講義科目「日本経済史特論2」のシラバスで、「テキスト」として同書をあげている。
- (6) 高校の「日本史B」科目では、山川出版社の『詳説日本史B』が採択率で6割を超えた圧倒的な強さを誇っている。この事実から、同書の記載内容のみで高校日本史のレベルを判断しても差し支えなからう。
- (7) 高校の「政治・経済」科目では、採択率でみて東京書籍が27%、第一学習社が21%程度であり、さほど強い寡占状態にはなっていない。また両社の記載項目を調べてもほとんど同一であるため、ここでは東京書籍の項目を掲げておいた。
- (8) このほかに放送大学の教材『日本経済史』もあるが、同書は過去に三和良一、原朗、山崎志郎、宮本又郎と執筆者を交代しながら継続して販売されているほか、販売部数もさほど多くないと推測されるため、ここでは取り上げなかった。なお三和『概説日本経済史、近現代〔第3版〕』は、おそらくこの放送大学教材から書き増した著作であろう。
- (9) このような学派の色分けは、大杉由香『日本経済史の諸統面—過去・現在をどう捉えてきたか』学文社、2010年の8頁でおこなわれている。

- (10) 谷沢弘毅『近現代日本の経済発展』上巻 八千代出版 2014年では、111～117頁にわたって収益還元方式にもとづく地価算定方法を慎重に解説している。同書以外に浜野潔ほか『日本経済史 1600-2000 歴史に読む現代』慶應義塾大学出版会、2009年でも、66～68頁で解説しているから、筆者の主張が異質なものとは言えないだろう。なおこの浜野本では、残念ながら収益還元方式という用語を使用していない点は惜しまれる。この専門用語は、学部教育として正確性を期すため外せないものだ。
- (11) より正確に言うと、杉山『日本経済史』では両用語のうち保証準備発行屈伸性限制度について222頁で登場するが、そこでも具体的な解説は省かれている。
- (12) 沢井実・谷本雅之『日本経済史 近世から現代まで』有斐閣、2016年の43頁。
- (13) 沢井・谷本『日本経済史』の76～77頁。
- (14) 谷沢『近現代日本の経済発展』上巻の22～23頁。
- (15) 谷沢『近現代日本の経済発展』上・下巻の各ii頁。
- (16) 沢井・谷本『日本経済史』の111～112頁。
- (17) さらに「高度成長」やそれに近い名称を付けた経済研究者の単著として、篠原三代平『高度成長の秘密』日本経済新聞社、1961年と猪木武徳『日本の近代7 経済成長の果実 1955～1972』中央公論新社、2000年をあげることもできる。前者では、すでに高い貯蓄率に注目しているほか、下村理論を含む成長論争や在庫論争、産出係数、限界固定資本係数など、現在の「高度成長期」像に極めて近いイメージを把握しており、非常に貴重な意見が多く記述されている。しかし出版年が1961年とかなり早い時期であるため、残念ながら本稿では取り上げなかった。また後者は、たしかに経済学者の執筆であるが、どちらかという経済史よりも社会史・政治史の視点が強く、各本でも参考文献として取り上げていないため、本稿では除外した。けっして内容面で見劣りするというわけではないが、経済史という基準ゆえの判断である。以上の2冊のほかにも高度成長に言及した文献は多いが、そのうち代表的なものについては、谷沢弘毅『近現代日本の経済発展』下巻、八千代出版、2014年の390頁の表7-2の(資料)を参照して欲しい。
- (18) 武田編『高度成長期の日本経済』が同時期の成長メカニズムを抽出したとはいえない理由は、同書の序章「日本の高成長経済」で武田が記述しているように、「高度経済成長期の日本の経済構造の特徴を、その成長メカニズムに焦点を合わせながら、できるだけ多面的で包括的な検討をおこなうこと」(15頁)を目的としつつも、残された課題が多数あり(おそらく武田自身が)全体像を把握できたとは考えていないと思われるからである。
- (19) 山川出版社編『詳説日本史B 改訂版』2015年の394頁。
- (20) このような主張の代表例として、大杉『日本経済史の諸側面』の第2章「日本経済史における理論的・思想的支柱の喪失—今何が起きているのか」があげられよう。そこでは「90年代以降の若手・中堅の研究者による経済史研究を見ると、過去の経済理論や経済思想に関心を寄せない傾向があり、概説書でも表立った形でこれらを述べていることは少ない。」(11頁)、「要するに日本経済史における経済理論・経済思想とは、研究のあり方を考えるうえで極めて根幹に関わる問題であり、これらの過去の蓄積を無視した形では、個別実証研究の発展は望めても、日本経済史研究全体の発展は覚束ない」(12頁)とまで総括している。きわめて個性的な主張である。
- (21) 杉山『日本経済史』の8頁。
- (22) 杉山『日本経済史』の466～468頁。
- (23) 杉山『日本経済史』の469頁。
- (24) 「輸出主導型成長仮説」については、篠原=南論争の概要とともに、谷沢『近現代日本の経済発展』下巻の402～404頁で詳しく説明されているので参照のこと。
- (25) 沢井・谷本『日本経済史』のii～iii頁。
- (26) 石井・橋口編『日本経済史』のii頁。
- (27) 谷沢『近現代日本の経済発展』下巻の391頁。
- (28) 成長理論による成長エンジンの分析は、谷沢『近現代日本の経済発展』下巻の395～400頁を参照。
- (29) 代表的な事例として、岡崎哲二『コア・テキスト 経済史』新世社、2005の102頁の表5.1があげら

れる。

- (30) 沢井・谷本『日本経済史』の389頁。NISの関連では、沢井実『近代日本の研究開発体制』名古屋大学出版会、2012年も重要な文献であるが、ここでも「民間企業、国立試験研究機関、公設試験研究機関、大学などから構成されるわが国の研究開発体制（ナショナル・イノベーション・システム）」（305頁）という表現がもっとも詳しい説明であり、その他の場所では単に「研究開発体制（ナショナル・イノベーション・システム）」という書き方がされているにすぎない。これでは、普通の研究開発体制といかに異なるのか、読者は具体的なイメージが湧かないだろう。そもそもNISは、1980年代後半にクリストファー・フリーマン、リチャード・ネルソンといったイノベーション研究者らによって提唱された概念であるが、沢井谷本では彼らの主張と若干異なる解釈がおこなわれていたように思われた。
- (31) 沢井・谷本『日本経済史』の392頁。ちなみにこの部分のベースになった論稿は、沢井実「高度成長期日本の研究開発体制」『経済史林』第73巻第4号（2006年）という論文であろうが、当論文中に「民間大企業と比較した場合の国立研究機関の研究設備の劣悪さ、老朽化が問題」という記述は見当たらないため、この情報は別の論文等から入手したのかもしれない。なお工業技術院が各種研究開発補助金を民間企業に支給した事実は、上記の論文でも確認できるから、筆者の指摘は間違いとは言えないだろう。このほか沢井実「高度成長と技術発展」石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史5 高度成長期』東京大学出版会、2010年も高度成長期の技術発展を検討しているが、同論文では公設研究所・民間研究所などの業種別動向が分析されているものの、いまだNISという概念で各研究所の連携状況を分析していない。
- (32) 工業技術院については、通商産業省工業技術院編『技術革新と日本の工業—工業技術院15年の歩み』日刊工業新聞社、1964年、工業技術院編『工業技術院年報』各年版が詳しい。なお前者の著作は、1ヶ月前に出版された工業技術院編『技術革新下の工業技術院』日刊工業新聞社、1964年とまったく同一の内容であったが、誤植を修正した可能性もあるため、本稿ではあえて前者を利用した。ちなみに註(31)の2006年の沢井論文では、『技術革新下の工業技術院』を参考文献として利用している点を付記しておきたい。
- (33) 杉山『日本経済史』の466頁。
- (34) これらの年齢は、所属大学のHPや国立情報学研究所社会共有知研究センター編『researchmap システム』に掲載されている学部卒業年次を22歳と仮定して推計している。このため実際の年齢と若干の乖離があるかもしれないが、大きな差はなからう。
- (35) 中西聡編『日本経済の歴史—列島経済史入門』名古屋大学出版会、2013年の276頁。
- (36) 中西『日本経済の歴史』の276頁。
- (37) 筆者の記憶違いでなければ、このような指摘は篠原三代平の自伝のエッセイ『峠みち』勁草書房、1990年のなかで記述されていたように覚えている。
- (38) 以下の引用部分は、すべて石井・橋口編『日本経済史』の231頁にある。
- (39) この加藤健太に関する『平成28年度 成果の説明書』は、高崎経済大学HPの「教育情報の公表」部分（<http://www.tcue.ac.jp/college/ec/faculty/kato-k.html>）より入手した。
- (40) 石井・橋口編『日本経済史』の256頁。
- (41) このほかにマンガを経済史の概説書に導入する際には、個別のマンガの寿命が短いため、それで当時の経済社会状況を説明する手段として利用するのは、かならずしも容易ではないと思われる。掲載する数コマの中にかなる情報を読み解くのか、かなり判断に迷うだろう。もちろん好き嫌いや年齢・性別で好み異なるという点も考慮する必要があるはずだ。余談ながら、筆者のゼミ生であった社会人（20歳代後半）に、石井・橋口編『日本経済史』の256頁の図10-6（『少年マガジン』の表紙にある「あしたのジョー」）を見せたら、それが「あしたのジョー」であることは知っていたが、そのマンガ自体は読んだことがないと言っていた。おそらく他の20歳代の若年層も、このような返答をすることが多いだろう。こうなると身近に思えたマンガという表現手段が、たんなる執筆者の自己満足以外の何物でもなくなる。
- (42) 谷沢『近現代日本の経済発展』下巻の404頁。
- (43) 具体的には、島田晴雄『労働経済学』岩波書店、1986年の176頁の6-2図である。
- (44) 神代和欣編『日本の賃金決定機構』日本評論社、1973年の第4章「春闘の交渉機構—昭和30年代の

総括」である。

- (45) とりあえず春闘の歴史については、荻野登「春闘六十年の奇跡—高度成長、バブル、デフレを経た変容と今日的意義」労働政策研究・研修機構編『ビジネス・レーバー・トレンド』2015年6月号を参照のこと。また太田自身が春闘の変質を論じた、太田薫『春闘の終焉—低成長下の労働運動』中央経済社、1975年も参考になる。
- (46) 武田晴人『高度成長（シリーズ日本近現代史⑧）』（岩波新書）、2008年の241頁。
- (47) 詳しくは、谷沢『近現代日本の経済発展』下巻の402頁にある表7-6を参照のこと。
- (48) 宮崎義一『複合不況—ポスト・バブルの処方箋を求めて』（中公新書）1992年；野口悠紀雄『1940年体制—さらば「戦時経済」』東洋経済新報社、1995年、同『1940年体制（増補版）—さらば戦時経済』2010年。
- (49) 谷沢『近現代日本の経済発展』下巻の431頁。

付図1 杉山伸也『日本経済史』の高度成長期部分の目次

第IV部 「計画経済」から「自由経済」へ

第27章 「高度成長」の時代

1. 戦後世界の再建と国内政治
 - (1) 国際社会への復帰と「1955年体制」の成立(1.4頁)
 - (2) 対外貿易関係のフレームワーク(0.7頁)
2. 「高度成長」の時代
 - (1) 「高度成長」期のマクロ経済(1.9頁)
 - (2) 民間主導型の経済成長と国内市場の拡大(2.8頁)
 - (3) 転換点としての1965年(2.3頁)
 - (4) 政府・企業間関係と産業政策(2.7頁)
 - (5) 「高度成長」期の企業間関係(1.8頁)
3. 国際収支と貿易構造の変化
 - (1) 世界貿易の拡大(0.7頁)
 - (2) 国際収支と貿易の動向(4.1頁)
 - (3) 貿易と資本の自由化(1.8頁)
4. プレトン・ウッズ体制の崩壊(1.7頁)

- (注) 1. 項目右端のカッコ内は使用頁数を示す。
2. 章番号、節番号なども原資料のままとした。
3. 総頁数は25頁である。
(資料) 杉山伸也『日本経済史』岩波書店、2012年より谷沢が作成。

付図 2 中西聡編『日本経済の歴史』の高度成長期部分の目次

第Ⅲ部 経済社会の成熟—近代から現代へ—

第 7 章 転換の 1930 年代～60 年代—統制経済をはさんだ経済成長

1. ブロック経済から金ドル本位制へ
 - 1) 再建国際金本位制の崩壊とブロック経済の形成 (1 頁)
 - 2) バックス・アメリカナとブレトン・ウッズ体制の成立 (1.2 頁)
 - 3) 1930 年代から 60 年代の日本経済の概観 (2.8 頁)
 2. 高橋財政から戦後経済政策へ
 - 1) 金解禁と井上財政 (1 頁)
 - 2) 高橋財政の展開 (2.3 頁)
 - 3) 戦時統制経済とその崩壊 (2.2 頁)
 - 4) 戦後改革の展開 (2.1 頁)
 - 5) 経済自立から所得倍増計画へ (2.5 頁)
 3. 「内需」主導の重化学工業化
 - 1) 産業構造の重化学工業化 (1.5 頁)
 - 2) 戦時期の軍需工業化 (1.3 頁)
 - 3) 復興期の生産再開 (1 頁)
 - 4) 競争的寡占構造の成立 (1.1 頁)
 - 5) 企業集団の形成 (1.9 頁)
 4. 地主制の交代と戦後農政
 - 1) 農村恐慌の深刻化 (1.8 頁)
 - 2) 戦時農業統制と地主制の後退 (2.2 頁)
 - 3) 農地改革と戦後農政 (1.7 頁)
 5. 大規模小売商と流通系列
 - 1) 「中小商業問題」と流通統制 (1.4 頁)
 - 2) スーパーマーケットの発達 (1.2 頁)
 - 3) メーカーによる流通系列化の進展 (1 頁)
 - 4) 総合商社の変容 (1.3 頁)
 6. 大衆消費社会の実像
 - 1) 萌芽的大衆消費社会の拡大とその限界 (1.4 頁)
 - 2) 戦時期の平等化と窮乏化 (0.8 頁)
 - 3) 個人消費支出の拡大と労働運動 (1.4 頁)
 - 4) 大衆消費社会の全国化 (1.3 頁)
- 解説Ⅲ-4 財界論 (2 頁)
解説Ⅲ-5 植民地と工業化 (2 頁)
解説Ⅲ-6 高度成長と公害 (2 頁)

(注) 1. 項目右端のカッコ内は使用頁数を示す。

2. 章番号、節番号なども原資料のままとした。

3. 総頁数は 45 頁である。

(資料) 中西聡編『日本経済の歴史』名古屋大学出版会、2012 年より谷沢が作成。

付図3 谷沢弘毅『近現代日本の経済発展』下巻の高度成長期部分の目次

第7章 持続的高成長の出現

- (1) 息の長い経済成長
 - 「高度成長」感の変質 (3頁)
 - 成長のなかの変動 (10頁)
 - 1965年前後の構造変化 (2.8頁)
- (2) 高成長の発生メカニズム
 - 成長要因の抽出 (5.5頁)
 - 成長理論による説明 (4.3頁)
- (3) 賃金・物価・消費の連関
 - 産業・貿易構造の高度化 (4.2頁)
 - 春闘と生産性格差インフレ (4頁)
 - 消費革命の深い浸透 (2頁)
- (4) 企業間関係の変質
 - 企業集団の復活 (4頁)
 - 企業系列の新たな形成 (2.5頁)
 - 金融システムの継承・発展 (2.5頁)
- (5) 行財政部門の制度設計
 - 経済計画の作成・公表 (4頁)
 - 財政投融资計画の導入 (4頁)

〈コーヒーブレイク：転用される近世遺産〉(1.2頁)

- (注) 1. 項目右端のカッコ内は使用頁数を示す。ただし末尾の注書きは除外した。
 2. 章番号、節番号なども原資料のままとした。
 3. 総頁数は55頁である。
- (資料) 中西聡編『日本経済の歴史』名古屋大学出版会、2012年より谷沢が作成。

付図4 沢井実・谷本雅之『日本経済史』の高度成長期部分の目次

第6章 高度経済成長 1955～1972年

はじめに (1.8頁)

第1節 高度成長を可能とした国際的条件

1. 高度成長一概観 (2.2頁)
2. 貿易為替・外資の自由化 (2.6頁)
IMF・GATT加盟
貿易為替・外資の自由化
3. 戦後賠償の実施とアジア市場への復帰 (1.8頁)
戦後賠償の道のり
東アジア諸国との国交回復
4. エネルギー革命の進展 (1.5頁)
エネルギー政策の転換
原油輸入の著増

第2節 マクロ経済運営と分野別経済政策

1. マクロ経済運営の諸原則 (2.3頁)
「国際収支の天井」の制約
均衡財政原則と人為的低金利政策
2. 経済計画の立案 (3.7頁)
長期経済計画の設定と「所得倍増計画」
特振法の挫折
3. 個別産業政策の展開 (2.1頁)
産業政策とは何か
機械工業振興臨時措置法の政策効果

第3節 産業発展と技術革新

1. 産業構造の「機械工業化」と「高度化」(1.8頁)
産業構造の「機械工業化」の再進展
産業構造の高度化と軽機械工業の意義
2. 技術導入と国内の研究開発体制 (5.7頁)
技術導入と行政指導
ナショナル・イノベーション・システムの整備
3. 労働者・技術者の供給と養成 (4頁)
労働者の供給構造
新規中高卒者の需給調整
技術者の供給
企業内養成制度とOJT
4. 経済成長と「日本型雇用制度」の相補性 (1頁)
「日本型雇用制度」の特徴
職務給導入の試み

第4節 変貌する中小企業

1. 中小企業政策の展開 (1.5頁)
中小企業政策のツール
中小企業基本法の政策理念
2. サプライヤ・システムの進化 (1.6頁)
下請関係の長期継続化
電子・電気機械産業のサプライヤ・システム
3. 増大する独立開業と産業集積 (4頁)
旺盛な独立開業と小零細企業の経営構造
拡大するさまざまな産業集積

第5節 財政・金融システム

1. 財政と財政投融资 (3頁)
公債依存度の抑制と財政支出
社会資本の充実、所得再分配および国防支出
特別会計と財政投融资
2. 規制された金融システム (1.5頁)
資金運用の実態

- 資金調達・金融機関への規制
 3. メインバンク・システムと機業集団 (2.6 頁)
 メインバンク・システムの拡大
 企業集団の役割

第6節 農業と家族の変貌

1. 農業の技術進歩と機械化 (2.5 頁)
 農業の技術進歩
 農業の機械化
2. 農業基本法下の農業と農村 (4 頁)
 農業基本法の狙い
 専業農家の減少と第2種兼業農家の増加
 庄内地方における農家経営の事例
 農村社会の変貌
3. 社会保障と企業内福利厚生 (3.1 頁)
 社会保障制度
 年金と退職金
 企業内福利厚生
4. 核家族の急増と住宅問題 (3 頁)
 核家族の急増と耐久消費財需要の高まり
 住宅問題
5. 非農林業部門自営業の強靱性 (0.7 頁)

第7節 高度成長のバランスシート

1. 所得分配と教育水準の向上 (2.1 頁)
 所得分配の平等化
 高校・大学進学率の上昇
 2. 零細小売業の強靱性と流通構造の変容 (2.6 頁)
 零細小売業の強靱性とスーパーの台頭
 流通構造の変容
 流通手段の変化
 3. 過疎過密と「公害列島」(2.1 頁)
 過疎過密の進展
 公害問題の深刻化
- おわりに (2.3 頁)

(注) 1. 項目右端のカッコ内は使用頁数を示す。ただし注書きや参考文献は除外した。

2. 章番号、節番号なども原資料のままとした。

3. 総頁数は66頁である。

(資料) 沢井実・谷本雅之『日本経済史』有斐閣, 2016年より谷沢が作成。

付図5 石井里枝・橋口勝利編『日本経済史』の高度成長期部分の目次

第Ⅲ部 戦後復興と現代

第10章 高度成長と消費社会の成立

1. 内需主導の経済成長とマクロ経済政策
景気循環と金融政策 (1.7 頁)
国際収支の天井とストップ&ゴー政策 (0.8 頁)
 2. 重化学工業化と国際競争力の構築
石油化学産業の確立と旺盛な設備投資 (1.6 頁)
国産化と輸入代替の成功要因 (1.1 頁)
石油化学産業の波及効果—プラスチックの浸透と重化学工業化の促進 (1.8 頁)
家電製品の普及と機業の経営行動—設備投資と新製品開発 (1.7 頁)
 3. 生活革命と洋風化
既製服化とブランド構築 (1.6 頁)
食の伝統と革新 (2 頁)
 4. 小売企業の成長と流通革命
小売革新とスーパーマーケットの成長 (2 頁)
生鮮食料品の消費と商店街の賑わい (1 頁)
 5. 消費単位としての家族
核家族化と「団地族」(1.8 頁)
「会社主義」と「モーレツ社員」(0.9 頁)
専業主婦と性別役割分業 (0.6 頁)
家事労働と家電製品のインパクト (1 頁)
職場から学校、そして学習塾 (1.1 頁)
子どもの娯楽—マンガの興隆 (2 頁)
- 練習問題 (3 問) (0.3 頁)

〈コラム⑩〉：対立から協調へ—労使関係を転換させた三池争議〉(0.8 頁)

〈コラム⑪〉：貿易・為替の自由化と資本自由化〉(1.5 頁)

- (注) 1. 項目右端のカッコ内は使用頁数を示す。
2. 章番号、節番号なども原資料のままとした。
3. 総頁数は26頁である。

(資料) 石井里枝・橋口勝利編『日本経済史』ミネルヴァ書房、2017年より谷沢が作成。

付図6 香西泰『高度成長の時代』の目次

<プロローグ>	
高度成長の軌跡	
第Ⅰ部 復興	
第1章	占領と改革—戦後民主主義への出発
1	ポツダム宣言
2	戦後改革
3	民主主義への出発
第2章	復興とインフレーション
1	混乱から復興へ
2	経済復興の課題と選択
3	失われた革命
第3章	ドッジ・ラインと朝鮮戦争
1	対日政策の転換
2	ドッジ・ライン
3	意義と教訓
第4章	特需景気
1	サンフランシスコ条約
2	特需景気
3	特需景気の終焉
第5章	経済成長への離陸
1	貿易主義対開発主義
2	自立経済への努力
3	高度成長への条件整備
第Ⅱ部 成長	
第6章	高度成長の開幕
1	冷戦から平和共存へ
2	高度成長への始動と展開
3	成長と循環の評価
第7章	技術革新とその衝撃
1	高度成長のメカニズム
2	技術革新の展開
3	技術革新の波紋
第8章	所得倍増と貿易自由化
1	安保と三池
2	所得倍増と貿易自由化
3	転型期論と生産性格差インフレ
第9章	高度成長の踊り場
1	設備投資調整期の諸側面
2	経済大国日本の出発
第10章	経済大型化の論理
1	不況のあとの繁栄
2	経済の大型化と国際化
3	高度成長の定着と動揺
第Ⅲ部 転換	
第11章	円切上げから石油危機まで
1	国際通貨危機
2	“危機”の背景と処理
3	転換への模索と挫折

第12章 安定成長への模索—狂乱物価以後

- 1 インフレーションとのたかかい
- 2 成長減速過程のジレンマ
- 3 高度成長の終焉

<エピローグ>
高度成長期への視覚

(注) 本文の総頁数は238頁である。ただし「あとがき」、索引は除外した。

(資料) 香西泰『高度成長の時代—現代日本経済史ノート』日本評論社, 1981年より谷沢が作成。

付図7 佐和隆光『高度成長』の目次

序章 高度成長のパラダイムとは何か？
第1章 高度成長への「離陸」
1 技術革新と「近代化」
2 在庫論争と下村理論
3 技術革新と消費革命
4 貿易・為替の自由化
第2章 「理念」としての高度成長
1 黄金の60年代
2 豊かさのなかの貧困
3 ケインズ時代の到来
第3章 長期繁栄の光と影
1 一段落した「追いつき追いこせ」型発展
2 経済学「専門家の時代」
3 日本経済の国際化
4 インフレの昂進
第4章 価値規範の一大転換
1 福祉社会の倫理と論理
2 円切り上げの波紋
3 日本列島改造論の倫理
4 福祉元年の狂乱物価
第5章 石油危機のもたらしたもの
1 価値規範の再転換
2 企業の論理の復権
3 顕在化した貿易摩擦
4 技術革新の新しい波
終章 新たな「理念」構築に向けて

(注) 1. 項目右端のカッコ内は使用頁数を示す。

2. 本文の総頁数は216頁である。

(資料) 佐和隆光『高度成長—「理念」と政策の同時代史』NHK ブックス, 1984年より谷沢が作成。

付図 8 吉川洋『高度成長』の目次

はじめに

第 1 章 今や昔—高度成長直前の日本

戦争直後の混乱

農 村

都 市

第 2 章 テレビがきた！

洗濯機

テレビ

耐久消費財の普及

変わる街並み

「団地」とモダン・ライフ

「いざなぎ景気」—高度成長の終焉

中国の高度成長

第 3 章 技術革新と企業経営

旺盛な技術革新

投資が投資を呼ぶ

変わる職場

理工系学生の増員

石炭から石油へ

流通革命・通信革命・？革命

第 4 章 民族大移動

集団就職

変わる労働市場

世帯の増加

過密・過疎

第 5 章 高度成長のメカニズム

高度成長前史

高度成長を生み出した「因」と「果」

高度成長の終焉

高い個人貯蓄率

輸出と輸入原材料

インフレーション—卸売物価と消費者物価

第 6 章 右と左

政治の季節—1950 年代

60 年安保と三池争議

所得倍增計画

70 年代へ

第 7 章 成長の光と影—寿命と公害

延びた寿命

乳児死亡率と医療保険

水俣病の悲劇

スモッグ公害

おわりに—経済成長とは何だろうか

GNP の限界

「近代化」のパラダイム

成長は「進歩」か？

(注) 本文の総頁数は 223 頁である。ただし索引、関連年表、文献案内は除外した。

(資料) 吉川洋『高度成長—日本を変えた 6000 日』読売新聞社、1997 年より谷沢が作成。

付図9 武田晴人『高度成長』の目次

はじめに—経済成長神話の誕生

第1章 1955年と1960年—政治の矛盾

- 1 転機としての1955年
- 2 独立御の政治不安
- 3 保守合同と55年体制
- 4 国際社会への復帰
- 5 春闘と三池争議
- 6 日米安全保障条約改定問題
- 7 55年体制と戦後民主主義

第2章 投資競争と技術革新

- 1 経済自立から所得倍増へ
- 2 投資とその制約要因
- 3 「技術革新」と新産業育成
- 4 「見せびらかしの消費」の時代

第3章 開放経済体制への移行—経済大国日本

- 1 ベトナム戦争下のアジア
- 2 開放体制への移行
- 3 証券恐慌と大型合併
- 4 大型合併と企業システム
- 5 「成長志向」への異議申し立て

第4章 狂乱物価と金権政治—成長の終焉

- 1 二つのニクソン・ショック
- 2 沖縄返還
- 3 列島改造と狂乱物価
- 4 二つの石油危機
- 5 企業の社会的責任と金権政治

おわりに—経済大国の陥穽

(注) 本文の総頁数は240頁である。ただし索引、年表は除く。

(資料) 武田晴人『高度成長』岩波書店、2008年より谷沢が作成。